令和2年度

事　業　報　告

社会福祉法人

三原市社会福祉協議会

目　　次

【事 業 総 括】　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

1　新型コロナウィルス感染症に関する新たな支援に関すること・・・・・・・　5

2　平成３０年７月豪雨災害・令和２年７月豪雨の被災者支援に関すること・・　6

3　地域福祉活動の推進に関すること　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7

4　福祉ボランティアの町づくりに関すること　・・・・・・・・・・・・・・　２３

5　福祉教育に関すること　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２４

6　高齢者福祉に関すること　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２４

7　障害者（児）福祉に関すること　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２６

8　共同募金・地域歳末たすけあい募金運動　・・・・・・・・・・・・・・・・　２７

9　日本赤十字社事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２７

１０　心配ごと相談事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２７

１１　ボランティア・市民活動サポートセンター　・・・・・・・・・・・・・・　２８

１２　生活支援資金貸付事業に関すること　・・・・・・・・・・・・・・・・・　３１

１３　権利擁護事業に関すること　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３２

１４　生活困窮者自立支援事業（自立相談支援センターみはら）に関すること　・・・３３

１５　障害者生活支援事業（ドリームキャッチャー）　・・・・・・・・・・・・　３５

１６　高齢者相談センターはーもにー　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３８

１７　介護保険事業、介護予防・日常生活支援総合事業、障害者自立支援事業・・　４０

１８　局内の連携に関すること　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４７

１９　三原市社会福祉法人連絡協議会に関すること　・・・・・・・・・・・・・　４７

２０　福祉関係機材の貸し出し状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４８

２１　社協会費・寄付金受入状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４８

２２　理事会・評議員会・部会・監査の実施状況　・・・・・・・・・・・・・・　４９

【 事　業　総　括 】

高齢化，世帯の単身化は，家族や地域の支え合いの活動に影響を与え，様々な生活課題を抱えて生活する人は増加する一方，住民活動の担い手は不足する状況が続いています。

令和２年２月からの新型コロナウィルス感染症（以下，コロナ感染症という。）の感染拡大により，生活福祉資金特例貸付の相談対応，ふれあい・いきいきサロンの自粛要請，住民との打ち合わせや会議の中止・延期，介護保険事業所や地域活動支援センターの感染予防対策の強化など事業に影響が続く中，地域共生社会の実現に向け，地域を基盤とした住民活動の推進，民生委員・専門職との連携強化，相談支援の充実に向け，５つの重点目標を掲げ事業を推進しました。

１．生活圏域・小地域を基盤とした福祉活動推進組織（支え合いの地域づくり）の育成，支援と民生委員・地域内の各種団体・専門機関との連携体制の構築
２．障害者福祉の推進
３．制度の狭間や複雑な課題を抱えている生活困窮や権利擁護ニーズに対し，他機関と連携しながら，問題解決と世帯の自立に向けて継続的な支援が図れるよう相談支援体制の充実を図る
４．介護保険事業所のサービスの向上と効率的運営・介護福祉人材の確保
５．より適正な法人運営と経営機能の強化

法人運営・各課（地域福祉課・福祉支援課・障害福祉課・介護事業課・総務課）の事業について，つぎの通り報告します。

【法人運営・各課毎の事業報告】

地域福祉課

三原市社協第４次地域福祉活動計画の実現に向け，①小地域の福祉活動基盤の強化，②介護予防・つながりづくりを目的としたふれあい・いきいきサロン，常設サロン活動等拠点づくりの支援，③住民活動の担い手とリーダーの育成，④包括支援（総合相談支援機能）体制づくりに向け，局内連携や民生委員・関係機関とのネットワークづくりを重点に取り組みました。

①小地域の住民活動基盤の強化は，小学校圏域などでサロン交流会・地域福祉懇談会を開催により取り組みました。サロン等住民活動者，町内会自治会，民生委員，地域包括支援センターが顔を合わせ地域の現状を共有することで,相互理解と関係づくりなど基盤強化を図りました。コロナ感染症の影響で開催は，７圏域にとどまっています。

②介護予防・つながりづくりを目的としたふれあい・いきいきサロン，常設サロン活動等拠点づくりの支援については，ふれあい・いきいきサロンが新規に５ヶ所で開設された一方，９ヶ所が廃止・休会となり，担い手の確保，活動を支援する基盤づくりが課題となっています。また集いを伴うふれあい・いきいきサロンの開催回数は，コロナ感染症の影響で約２７％減，延べ参加者数は約３３％の大幅な減少となりました。孤立の予防に向け，これまでのサロン活動で培われたつながりを活かし，新たに「電話・訪問による声掛け活動」をサロン活動として助成を開始し，延べ１，０２９回・１０，００２人へ実施されました。

また，常設サロンの新規開設に向け，県社協指定事業「小地域お茶の間づくり事業」を新規２地域を加え計４地域，県社協事業「共に暮らす地域づくり事業」を１地域で取り組みを進めました。コロナ感染症の影響で住民との協議の開催自粛，研修会の中止など影響が大きく，年度内の常設サロン新規開設はありませんでした。既存の常設サロン活動は活動自粛により，開催回数３３％減，延べ参加者数３９％減となり，運営委員会等協議の場も減少しました。

③住民活動の担い手とリーダーの育成は，地域福祉講演会と地域支え合い推進員養成講座（リーダー養成講座）を実施しました。地域福祉講演会は，「人と人のつながりを維持する必要性」をテーマに開催しました。地域支え合い推進員養成講座は，活動に携わる中で，暮らしの困りごとに耳を傾け，活動の拡充や福祉専門職との連携により支え合いの地域づくりを推進する住民の育成を目的に，見守り活動実施地区住民や民生委員を対象に開催しました。

④包括支援（総合相談支援機能）体制づくりに向け，局内連携や民生委員・関係機関とのネットワークづくりは，生活支援体制整備事業での「地域福祉ネットワーク会議」の運営と新規設置，小地域の地域見

守り推進事業及び生活支援活動の推進，福祉専門職との定例会議や訪問協議を通じて取り組みました。
概ね小学校区・中学校区での地域福祉ネットワーク会議は，新規に１校区で設置され計７校区で運営されています。会議の設置に向けては，町内会自治会役員からは負担への懸念もあり，地域活動を含む新たな住民参加によるネットワークづくりを進めることが課題になっています。
住民活動（サロン・見守り・生活支援・当事者団体）や生活を支える社会資源（移動販売・配食）を冊子にまとめ，福祉専門職や市民への提供，居宅介護支援事業所・病院地域連携室へ地域包括支援センター職員と同行訪問を行い，社会資源の活用例や住民活動に対する疑問など意見交換を行いました。ケアマネジャー等との合同研修会も予定していましたが，コロナ感染症の影響で開催を見合わせました。
地域見守り推進事業は，新規に４地域で開始することができ，２５地域，対象者５４０人，地域ボランティア３０７人が活動に携わりました。「見守り活動連絡会議」等の名称で見守り活動者と民生児童委員，町内会自治会役員やサロン関係者等が，活動を通じて把握した住民の困りごとを共有し，専門職との連携による課題解決を図る小地域のネットワークづくりを併せて推進しました。コロナ感染症の影響により，連絡会議を中止した時期がありましたが，接触を控えた見守り活動は継続されています。
生活支援活動は新たに活動を開始する地域はありませんでしたが，コロナ禍においても活動回数は１６％増，ボランティア人数も６％増となっています。日々の暮らしを住民同士で支える活動へのニーズは今後も高まるもの見込んでおり，福祉専門職が参加する連絡会議の開催を進め，住民と福祉専門職が相談できる関係を深める必要があります。
市社協局内の連携は，局内連携会議の設置と運営に向け会議を試行しました。制度の狭間にある人や複合的な課題がある人への支援について協議し，総合的に支援ができる体制づくりに向け，継続して取り組みを進めます。
次世代を担う児童・生徒への福祉教育の推進については，昨年に引き続き市内３４の小中学校・幼稚園等を社会福祉協力校として指定しました。社会福祉施設夏期体験学習は，コロナ感染症の影響により中止し，学校での福祉体験学習は，中学校２校，小学校５校の実施と大幅に減少しました。

（１）地域包括支援センター（高齢者相談センター）
高齢者相談センターはーもにーでは，総合相談・支援，権利擁護，包括的・継続的ケアマネジメント，介護予防ケアマネジメント，認知症施策の推進等の業務を行っています。担当地域の総人口（令和３年３月３１日）は９，８９３人（うち高齢者人口は４，６０２人／高齢化率４６．５％）で，（５年前と比較し総人口は１，４４７人の減少，高齢者人口は１２３人の減少，高齢化率は４．８％の上昇），高齢者を支える若い世代の減少が著しい状況にあります。
そのような中で，介護予防ケアマネジメントでは利用者の約３分の２が８５歳以上の高齢者で占められており，高年齢になっても在宅生活が継続できるよう，自立支援に向けたケアマネジメントに努めてきました。認知症施策の推進では，コロナ感染症の影響により広報活動の機会が減少しました。
生活困窮や家庭内に複数の要支援者が存在する多問題については，関係機関との連携・協働を図り，権利擁護に努めてきました。

（２）三原市ボランティア・市民活動サポートセンター
ボランティア・市民活動の育成支援を目的に，各団体との情報共有の場づくり，各種ボランティアの育成など事業を行いました。また住民自治組織を対象とした地域ビジョン策定支援業務に取り組みました。
新型コロナの感染拡大により新たに「布マスクお届け隊」，学生への食糧提供「おんがえしプロジェクト」を企画し，住民参加による支援を実施しました。
登録のボランティア団体・人数は１０３団体２，７６７人で，団体数・人数ともは前年度比微増となっています。年間の相談受付件数は増加しましたが，コロナ感染症の影響を受け，公共施設の利用制限，施設内での活動の見合わせなどによってボランティア活動依頼や派遣回数・人数は前年度比６０％減と大幅な減少となっています。
災害支援は，令和２年７月に発生した集中豪雨で被災した２世帯でのボランティア活動を調整しています。
ボランティア養成講座は，中高生のボランティア活動を促進する「学生のボランティア活動きっかけ講座」，各団体の活動広報の充実に向けた「Facebook を使った情報発信講座」を開催しました。

（３）三原市地域支え合いセンター

市の委託により，平成３０年１０月に本郷福祉センター内に開設し，平成３０年７月豪雨災害被災者に対する見守り訪問，日常生活上の相談支援や生活支援，住民同士の交流機会の提供に取り組み，令和３年３月末日で事業が終了しました。

開設以来，自宅が半壊以上の被災を受けた世帯とみなし仮設住宅に入居した世帯（１，０１２）世帯のうち，見守りが必要な世帯へ訪問活動や住民交流の場づくりを行いました。訪問世帯数は再建が進むにつれ，２２８世帯（令和２年２月現在）から閉所時には１６世帯に減少しています。

これまで被災者支援制度への申請手続の確認と申請手続支援，被災後の生活状況や困りごとの聞き取りを行い，広島県支え合いセンターや広島県こころのケアチーム，三原市と連携の上，被災者支援に取り組みました。閉所にあたり，引き続き支援が必要な世帯は，行政や福祉専門機関，民生委員へ引き継ぎを行いました。

福祉支援課

コロナ感染症の影響で減収や失業等された方を対象にした特例貸付の申込みが令和２年３月２５日より開始となっています。それに伴い市社協でも受付窓口を開設し相談や申し込みの対応にあたり合計６３７件の貸付決定，貸付額は約１億７，４００万円の貸付となっています。また，臨時職員を２名増員し対応にあたっています。

通常の生活福祉資金貸付事業においては，相談件数，実際の貸付件数共に前年度と大きく変わりがない状況です。

貸付の希望理由としては生活費の不足や物品購入のための資金についてのものが多く，貸付要件に当てはまらないものや返済計画の見通しが難しいなどの理由で，実際の貸付に至るケースは少なくなり，状況に応じて別の支援制度利用の提案などをしています。

生活保護申請者への緊急つなぎ資金は，大きな変化はなく，こちらは担当課と連携をしながらの対応を続けています。

福祉サービス利用相談援助事業「かけはし」は利用人数は６４人となり，前年度の６３人から微増となっています。今後も６５～７０件前後で推移するものと思われます。利用者の割合は精神障害者が最も多く次いで知的障害者，認知症高齢者となっています。全国・県内の利用者の割合は，認知症高齢，精神障害者，知的障害者という順ですので三原市の利用者の類型の割合は特徴的と言えると思います。かけはしの相談は関係機関を通しての相談が多く，本人との意識差から利用につながらないケースや状況把握に時間がかかる場合など，ケースの複雑さが目立ってきています。利用開始となったケースは都度他機関等と情報交換や役割分担しながら対応を行いました。

成年後見事業については，新規０件，死亡による終了が１件で年度末の時点では７件の利用者となりました。受任ケースのほとんどが身寄りがいない，あるいは家族関係の難しさがあるため，死亡後の対応について，葬儀等の実施やその後の相続等の問題が発生することが多く，課題となっています。

生活困窮者自立支援事業は６年目となり新規の相談件数は５４２件となっております。今までと比べほぼ倍となり，理由としてはコロナ感染症に関係しての貸付相談や，住居確保給付金に関する相談が増えていることが大きな要因と考えられます。ただ，その中でも「ひきこもり」や生活課題の困窮相談は引き続き見られており，継続した相談支援が必要なケースは増えています。貸付に絡んだ相談では外国人世帯の相談が目立っており，経済基盤や就労環境の不安定さが見られます。また，孤立して親族等の支援がないケースや，家族全体に支援が必要になるような複合的課題のあるケースが増えています。市社協，関係各所との連携などを通して，今後も対応していきたいと思います。

緊急食料支援事業については４年目となり，今年度は２８人に８１２食の提供を行いました。支援数としては昨年とほぼ同じ数字です。今年度は生活保護利用ケースや障害がある世帯の利用が昨年に比べ多く見られました。理由としてはコロナ感染症に関しての特別給付金で家計管理が難しくなったケースが目立ちました。コロナ感染症に関しての利用は３件程度でした。支援の線引が難しい部分はありますが，制度利用や相談の継続につながることで生活の見通しがつくことも多く，今後も幅広い世帯への支援として有用に活用できればと考えております。

障害福祉課

障害福祉課では，障害のある人の暮らしを障害者ケアマネジメントの手法を用いた地域生活支援事業を運営しています。今年度は，コロナ感染症拡大防止の対応に追われた１年でした。相談支援事業では，自宅訪問を控え，電話でのモニタリングを行い，自立支援協議会の運営においても書面開催や対面式の会議も時短で開催したり，年度の後半にはハイブリッド形式にてオンラインでも参加できるよう新たら試みを行政と共に取り組みました。

巡回相談は，感染拡大防止の期間は，各地域センターと協議し，電話対応できるよう事務所に相談員が待機し対応を行いました。開催した際には，民生委員や各地域センターの専門員との顔が見える関係づくりができ，連携がスムースになったように思います。前年度に引き続き，サービスに繋がらない制度の狭間にあるケースの相談が増加傾向にあります。複合的な課題に対応できるよう,局内の相談体制の充実に努めました。住み慣れた地域で自立した地域生活を送りたいと，障害福祉サービスを利用しながら生活を送っている人は約 1000 人。内 190 人をドリームキャッチャーの 4 人の相談支援専門員が，児童・成人困難ケース含め対応をしています。年度後期に入り，発達に不安のある就学前児童の療育の相談が増加傾向にあり、市内の指定相談支援事業所がサービス利用計画作成に対応ができないなど，三原市地域自立支援協議会（相談支援会議）でも課題となっています。併せて相談支援専門員の質の向上も課題です。委託相談支援事業所として，児童に関する相談対応を更に充実させていく必要があります。

地域活動支援センターでは，利用者の「やってみたい事」を何気ない会話の中から聞き取り，本人の希望する暮らしへの支援の場として,一人ひとり，ゴールを定め,主体的に活動ができるよう取り組みました。年々利用者が減少傾向にあり，今年度は，コロナ感染症感染拡大防止の影響から更に減少しました。

次年度は，地域活動支援支援センターでも相談しやすい雰囲気づくりを整え，活動プログラムの見直しを行っていきます。ひきこもりや若者支援の社会参加（就労支援を含む）支援に取り組み，幅広い相談支援体制の強化を図っていきます。

介護事業課

介護保険事業.介護予防・日常生活支援総合事業.障害者自立支援事業においては，令和２年２月からのコロナ感染症予防対策のため，ご利用者様及びご家族様のご理解ご協力を得ながら，サービスの提供に努めてまいりました。また，利用者ニーズにできる限り対応できるよう，事業内容の見直し等により利用者確保に努めましたが，新規利用者数に対し利用中止になる利用者数の増加により，減少傾向が続いています。

居宅介護支援事業全体の延べ利用者数は２，７０４人，通所介護事業全体の延べ利用者数は１，７４２人，訪問介護事業全体の延べ利用者数は１，３２４人，訪問入浴の述べ利用者数１７４人となり，前年度に比べ減となっていますが，経費等の削減や，体制加算等による増収を図る等，稼働率を上げるよう努めました。

各拠点においては，介護保険事業全体の増収につながるよう，介護予防・日常生活支援総合事業での枠を広げ，事業対象者（緩和基準型サービス）の指定を受け，利用者確保に取り組んでいます。

また，法人内に介護保険適正・充実化プロジェクト会議を設け，利用者ニーズの動向・分析・課題整理等,職員の専門性の向上にも努めました。

次年度へ向け，人材確保・適正な人員確保・働きやすい職場つくり等を合わせて，利用者確保により安定した事業運営への取り組みが必要となっています。

法人運営・総務課

法人運営については，引き続き社会福祉法等の改正に伴う福祉サービスの供給体制の整備及び充実に取り組みました。

その内，事業運営の透明性の向上については，財務諸表と現況報告書等の公表を行う一方で，ホームページや広報誌等活用した市社協から一層の情報発信にも努めました。今年度は理事会３回，評議員会２回開催し，事業計画・報告及び財務・規程改正等協議，承認をいただきました。また，財務規律の強化については,適正かつ公正な財務管理に努めました。

また，社協会費（住民・賛助・団体会費）は前年比で９８％で４，９２７，３２０円の納入状況となりました。

寄付金は４，１８６，９０２円で前年比９２％となりました。

福祉活動事業財源である共同募金運動については，住民自治組織，市民・企業等のご協力により，１２，１４０，１３６円（前年比９６％）の募金をいただき，日本赤十字社事業は８，７９７，６５０円（前年

比９７％）の会費（募金）のご協力をいただきました。
人材育成については，三原市福祉・介護人材確保等総合支援協議会を開催し，社会福祉施設・民間事業者等のご参加をいただき，三原市における福祉・介護分野に関わる人材の確保・育成・定着のため,今後の方策を検討いたしました。

１．新型コロナウィルス感染症に関する新たな支援に関すること

感染拡大により，新たな取り組みとして，生活福祉資金特例貸付の対応，サロン等住民活動自粛期間中の孤立予防，マスクや食糧支援の各種ボランティア活動，遠隔手話通訳体制の整備に取り組みました。

（1）生活福祉資金特例貸付

実績：令和３年３月末現在

資金種類	件数	金額（円）
緊急小口資金　特例貸付	３８４	６３，０００，０００
総合支援資金　特例貸付	２５３	１１１，２８３，０００
合計	６３７	１７４，２８３，０００

（2）地域福祉活動ガイドライン「感染予防に配慮した地域福祉活動ガイドライン」の発行

活動自粛期間終了後における感染予防に留意した住民活動の推進のため作成し，配布。
ガイドライン配布先：ふれあい・いきいきサロン　常設サロン　地域子育て支援サロン
生活支援活動実施地区　　民生委員児童委員・主任児童委員

年　月	動　き
令和２年３月１日	サロン活動の自粛要請
令和２年４月１日	ふれあい・いきいきサロン「電話による声掛け活動」助成開始
令和２年４月１６日	全国へ緊急事態宣言が発令
令和２年５月３１日	緊急事態宣言期間終了に伴い，サロン活動の自粛要請期間終了
令和２年６月１日	ガイドライン発行と送付。サロン活動再開の案内送付。 ふれあい・いきいきサロン「訪問による声掛け活動」助成開始
令和２年１２月１日	新型コロナ再拡大時のサロン活動の自粛に備え，再配布。

（3）「困りごと連絡票」の配布による個別ニーズの把握

サロン活動の自粛や接触を控えた見守り活動によって，困りごとの潜在化防止のため実施。
困りごとについて相談を希望する人へは社協職員が電話し，傾聴や他機関へのつなぎの支援を実施。
配布先：ふれあい・いきいきサロン　　地域子育て支援サロン　常設サロン
見守り活動実施地区　見守りボランティア
本郷　ふれあい訪問活動に携わる福祉推進員

配布	年　月	返信状況	職員による個別対応
第１回	令和２年５月１５日	サロン活動：３０通　　見守り活動：１７通	１９件
第２回	令和３年　１月４日	サロン活動：１５通　　見守り活動：１２通	７件

（4）サロン・見守り活動実施地区・生活支援活動実施地区への感染予防資材の配布

新型コロナの影響で実施を見合わせた「お正月を一人で過ごす高齢者へおせち料理を届ける活動」の財源を活用し，地域福祉活動実施地区へ消毒液等感染予防資材を配布。

配布時期	配布先	配布物
令和２年１１月	ふれあい・いきいきサロン　常設サロン 地域子育て支援サロン　生活支援活動実施地区	手指消毒液　　使い捨て手袋 アルコールウェットティッシュ
令和３年３月	ふれあい・いきいきサロン　常設サロン 地域子育て支援サロン　生活支援活動実施地区	手指消毒液 アルコールウェットティッシュ

（5）ふれあい・いきいきサロン「電話・訪問による声掛け活動」への助成開始

集いの場であるサロン活動が自粛されるなか，これまでのサロン活動でのつながりを維持し，孤立を防ぐ取り組みとして「電話による声掛け活動」「訪問による声掛け活動」を新たにサロン活動と

し，助成を開始。

電話による声掛け活動　実施状況

	三原	本郷	久井	大和	合計
活動回数	３６４	９１	２８	５７	５４０
延べ人数	２，６３５	１，０９５	１５３	３３３	４，２１６
助成金額（円）	２９０，１４０	８６，４９０	１８，９９０	３５，３７０	４３０，９９０

訪問による声掛け活動　実施状況

	三原	本郷	久井	大和	合計
活動回数	２４２	１７０	３４	４３	４８９
延べ人数	２，４２０	２，７０１	３８３	２８２	５，７８６
助成金額（円）	１９０，８９０	１９２，５４６	４３，４７０	３６，６３０	４６３，５３６

（６）マスクの寄付・製作ボランティア活動，市民の寄付による学生への食糧提供活動

①布マスク製作ボランティア活動「布マスクお届け隊」

マスク不足の対策として，マスクの寄付や布マスクの製作ボランティアを募集し，福祉施設への提供を始め，移動販売車を通じて必要とする市民へ配布する活動を実施。

実施期間　　：令和２年４月２３日～６月３０日
受取マスク数　　：２，１４１枚
製作協力・寄付者：８８人
提供先：合計２１団体及び市民　　社会福祉法人（１７法人）　子ども食堂（２団体）
移動販売車運行会社（２社）

②　学生への食料支援プロジェクト「おんがえしプロジェクト」

アルバイトや仕送りが減少した学生への食糧提供を実施。当会購入品，市民から寄付された食糧を提供。学生がボランティア活動した平成 30 年７月豪雨災害被災地からの寄付も多く寄せられた。

開始日　　：令和３年２月１日
寄付者数　　：４３人
提供学生数　　：６４人（県立広島大学・三原看護専門学校・三原国際外語学院）

（７）タブレットを使用した遠隔手話通訳の実施

手話通訳が必要な人が，発熱時等に医療機関を受診する際のコミュニケーション支援のため，遠隔で通訳ができるタブレット端末・通信機器を整備したが，利用はなかった。

２．平成３０年７月豪雨災害・令和２年度７月豪雨被災者支援に関すること

令和２年７月豪雨による被災者支援に対応するため，ボランティア・市民活動サポートセンター相談窓口を設置し支援を実施。

（１）ボランティア派遣による復旧支援

支援期間　　令和２年７月　２２日～令和２年　８月２５日
支援世帯　　大和町１世帯　糸崎１世帯　計２世帯
支援拠点　　大和町椋梨公民館

災害名	活動日数	ボランティア数	活動件数	完了ニーズ数
令和２年７月豪雨	１０日	４７人（延べ）	２件	２件

（２）三原市地域支え合いセンターの運営

被災者への総合的な支援（被災者の見守り，日常生活上の相談，生活支援，地域交流等）を行うため本郷福祉センター内に設置し，訪問による生活状況の聞き取りや相談対応，孤立予防のための集いの場の開催を実施。平成 30 年 10 月より設置運営し，令和３年３月 31 日をもって閉所。

①見守り・訪問・相談支援

対象世帯（世帯数）	1,012	三原市から提供された半壊世帯以上および一部損壊等でもみなし仮設に入居されている世帯

		に，被災がなくても相談を受け支援している世帯を加えて算出。
相談件数（件数）	1,717	被災者支援制度，住居，健康に関する相談

②住民交流

地　域	日　程	内　容	場　所	参加人数
木原	4 月 3 日(金)	コロナ感染症予防の為，中止		
建設仮設住宅（あやめが丘）	4 月 20 日（月）	コロナ感染症予防の為，中止		
	5 月 18 日（月）	コロナ感染症予防の為，中止		
	7 月 15 日(月)	コロナ感染症予防の為，中止		
	7 月 17 日(月)	おしゃべりカフェ	建設仮設集会所	3 人
沼田西	9 月 23 日(水)	防災・健康講座	沼田西町民ｾﾝﾀｰ	13 人
船木	4 月 22 日(水)	コロナ感染症予防の為，中止		
	5 月 27 日(水)	コロナ感染症予防の為，中止		
	6 月 24 日(水)	コロナ感染症予防の為，中止		
	7 月 22 日(水)	防災・健康講座	船木ｺﾐｭﾆﾃｨｰｾﾝﾀｰ	10 人
	9 月 30 日(水)	癒しの交流会		17 人
	10 月 21 日(水)	癒しの交流会		23 人
	11 月 25 日(水)	癒しの交流会		16 人
	12 月 23 日(水)	コロナ感染症予防の為，中止		
	1 月 20 日(水)	コロナ感染症予防の為，中止		
	2 月 17 日(水)	癒しの交流会	船木ｺﾐｭﾆﾃｨｰｾﾝﾀｰ	24 人
大和	9 月 3 日(木)	防災・健康講座	大和保健福祉ｾﾝﾀｰ	10 人

③その他

○地域自主防災組織との協働

自主防災組織と被災者の同行訪問・情報共有を実施。

期間：６月２２日～８月３日

実施内容：訪問対象者の被災者がいる団体（９団体）と３８世帯を同行訪問・情報共有を実施。

併せて，避難行動の世帯評価を実施した。

成　果

- **自主防災との連携により，地域の実情に合った説明ができ，実際の避難行動につながり，啓発活動として効果的だった。**
- **住民に地域の避難所等の最新情報は届いていないことが分かった。また，町内会が解散した地域では，要援護者支援の課題が残った。**
- **避難行動の世帯調査により，外部の支援があれば避難可能な世帯が 26%あり，地域組織でのかかわりの必要性が見えた為，今後の地域（自主防災組織）への働きかけを市の危機管理課へ要請した。**
- **福祉課題を抱える世帯へ継続的な訪問，地域交流行事への参加支援，行政や他機関と連携した支援の実践は，今後の制度の狭間にある人への個別支援や社会参加支援の実践に活かしていく。**

３．地域福祉活動の推進に関すること

（１）　地区社会福祉協議会の活動

地域の福祉課題を捉え，より具体的な福祉活動（事業）を展開する地域住民が主体となった住民組織として，活動の相談・助言，また，活動支援・育成に努めた。

①本郷地域センター

地区社協数　４地区社協

主な活動・保育所，幼稚園，小学校，高校との交流（野菜づくりや昔の遊び体験など）

・高齢者との交流（高齢者の集い，いきいき健康教室，一人暮らし高齢者へ清涼飲料水の配達等）

・常設サロンの運営（お茶の間サロン「さくらんぼ本郷」，ひよりや船木）

・ふれあい・いきいきサロンの拡充と支援（活動助成，情報交換会）
・各種研修会（住民福祉座談会，地域福祉推進員研修会等）

地区社協会長会議（第１回）
日　時：令和２年４月１３日（月）１０：００～１１：３０
会　場：三原市本郷福祉センター
内　容：・地域福祉推進員研修会について
・社協会費について
・各役員・委員の選出について

地区社協会長・女性会会長会議（第２回）
日　時：令和２年６月１９日（金）９：３０～１１：００
会　場：三原市本郷福祉センター
内　容：・社協会費納入状況について
・敬老会について
・市社協と地区社協の今後の取り組みについて

課　題　　本郷地域では，旧小学校区ごとに４つの地区社会福祉協議会が組織されているが，どの地区社協も後継者や担い手不足がみられる。

②久井地域センター
地区社協数　４地区社協
主な活動　　・敬老会（記念品のみ贈呈），給食サービス，ニコニコ会食，ふれあい交流会，年末ふれあい（訪問）事業，地域見守り推進事業，研修会等
※コロナ感染症の影響で，「食事会と伴った集い」や「手作り弁当の配布」等は自粛され，記念品及び粗品の配布に切り替えられたが，従来の事業に取り組む姿勢は強くみられている。

③大和地域センター
地区社協数　２２地区社協
主な活動　　・地域環境美化活動，地区事業推進(とんどまつり，納涼祭等)，高齢者支援活動(サロン活動，敬老会，友愛訪問，見守り活動，独居老人給食サービス等)，地域ふれあい活動，地域児童とのふれあい活動，研修会等

地区社協会長会議（第１回）
日　時：令和２年　１１月　１２日（木）１０：００～１１：４０
会　場：大和保健福祉センター
内　容：・地区社地域状況アンケート調査報告・地区社協の活動について意見交換
・情報提供他
参加者：10 地区社協

課　題：大和地域には２２地区社協が組織されているが，地域状況アンケート調査から，地域の高齢化や人口減少により地域の担い手不足や地区社協の活動が難しくなった地域もあり地区社協組織の維持も難しくなっている。役員も１年～２年で交代の地区もあり，地区社協の役割や今後の地区社協の在り方について協議検討が必要となってきている。
今後，地区社協組織の編成や統合も視野に入れながら自治振興会などと連携をしながら活動支援をしていく必要がある。

（２）小地域ネットワーク会議の推進
住民が，地域の問題を発見・共有し，解決に向け協議ができるネットワークづくりを目的に，市内２地域で実施。

①三原地域センター
名称：中之町中町内会地域あんしん会議「中之町中町内会関係団体等連絡協議会」
(町内会（２）　町内ふれあい・いきいきサロン（３）　体操自主グループ（１）地域子育て支援サロン（１）老人クラブ（３）　ボランティア団体（１）　民生委員児童委員（４）　高齢者相談センター　市社協)
令和２年　６月２４日　※コロナ感染症の影響で中止
１０月２８日　各団体のコロナ禍における活動状況や成果の報告，意見交換

令和３年　３月２４日　各団体の活動状況報告　参加者の様子・今後の活動について意見交換
町内会・民生委員児童委員・各種活動の関係者が地域の課題を協議する場の必要性について説明。

成　果　　各団体の活動状況が共有され，町内会による広報や活動資金の支援につながっている。

課　題　　一人暮らし高齢者の増加や会員や既存の活動の参加者の減少が課題として出されている。小地域福祉活動の推進策や住民参加の促進方法についてテーマを定めて協議する必要がある。

②久井地域センター

○吉田地区

名称：吉田地区地域あんしん会議兼見守り活動定例会議：年４回開催

令和２年　６月２０日　見守り状況の報告・情報交換等
９月　５日　見守り状況の報告・情報交換等
１２月　５日　見守り状況の報告・情報交換等
令和３年　３月　６日　見守りの報告・情報交換等

（３）社協型活動総合推進事業「地域のお茶の間づくり事業」（県社協指定）

目　的：小地域において，地域住民や関係者が協働して地域住民の生活のしづらさ（生活課題）を把握・共有し，それらの生活課題に気づき合い解決していくためのしくみ作りを企画・展開する。

○実施地区：本郷町南方地区（３ヶ年事業の３年目）

事業年度：平成３０年度～令和２年度（３年）

主な取組：・週１回サロンを開催し，主に自分で移動可能な人が参加。
・サロン開催毎に活動を見直し，サロンが楽しめる場になるよう会議を行っている。
・月に１回職員が会議に参加し，サロン参加者及び地域住民の生活課題の把握及び活動状況の共有を図っている。

成　　果：・徐々に参加者が増え，毎回参加者・支援者含め 20～30 名程度の方が参加されるようになった。
・送迎のにニーズに対し，支援者２名が中心となり，送迎を毎回行うようになった。

課　　題：町内会単位のサロンの廃止が１つあり，再度サロン活動を推進していく必要がある。

○実施地区：東部連合町内会地区（3 カ年事業の 2 年目）

事業年度：平成 31 年度～令和 3 年度（3 年）

主な取組：・集いの場として，連合域を 3 地区に分け，2 地区にて週 1 回のサロン活動開始。1 地区では，週 1 回の百歳体操を 2 町内会で実施中。
・ネットワークづくりとして，2 地区のサロンでは，運営委員会を設置，1 地区では，活動者の情報共有の機会を作った。連合域を対象とした地域福祉懇談会は，感染予防の観点から開催中止。そのため，活動状況や情報発信の機会づくりを目的に連合だより（仮）の創刊に向け準備会を発足した。

成　　果：週１回の活動が定着し，コロナ感染症の影響で活動中止となっても，声掛けや広報誌の配布など，気に掛け合いの様子が見られた。また，１町内会では見守り活動もスタートし，住民活動が広がってきている。

課　　題：・感染予防の為，活動自粛や体操のみとなるなど，会話をする機会の減少とともに，集まることへの不安を感じる人が多く，安定的な活動の運営が難しい。
・協議の場を開催し，情報共有の機会はできたが，活動の運営についてや感染対策についての協議が多く，住民の暮らしの様子などの話題を引き出せていない。

○実施地区：本郷町北方地区（３ヶ年事業の１年目）

事業年度：令和２年度～令和４年度（３年）

主な取組：・地区社協役員等を中心にお茶の間サロン開設に向けて定例会議を行った。１１回
(4/10，6/16，7/17，8/21，9/24，10/16，11/20，12/21，1/12，2/19，3/23)
・ボランティア養成を目的にした北方地域応援講座の開催。
①令和２年１２月　３日(木)　１０時～１２時　北方コミュニティーセンター
シニア世代の地域デビュー講座　「地域の遊び場プロジェクト」　１２名

㈱ｵｰﾙ･ｵﾝ･ｽﾎﾟｰﾂ　　代表　荒川　治

②令和２年１２月　８日(火)　１０時～１２時　北方コミュニティーセンター

年末間近！ サッサっと窓ガラス清掃のコツ　　株式会社三原美装社

快眠 まくら講座　よしながふとん店　　睡眠環境・寝具指導士　１４名

③令和２年１２月１１日(金)　１０時～１２時　北方コミュニティーセンター

守りあう命と健康 お互い様の地域で暮らす」　　１２名

三原赤十字病院　事務部長　脇谷 孔一

成　　果：・定例会議で，お茶の間サロンの名称をサロンなし輪に決定し，北方地域交流の場所や地域の人を活かせる場所・みんながスタッフの視点で取り組む等，サロンの方向性を協議することができた。

・お茶の間サロンなし輪を２月にオープンする予定だったが，コロナ感染症の影響で４月に延期した。

○実施地区：深町連合町内会（3か年事業の１年目）

事業年度：令和２年度～令和４年度（3年）

主な取組：地域福祉懇談会を開催し，地域活動の様子や活動への協力的な人材の把握を行った。

成　　果：・懇談会を２回開催し，地域の課題と向き合いながら，今後の地域での暮らしを考え，必要な活動や協力的な人材の発掘を行った。

・連合町内会役員と民生委員との協議の機会を作り，住民の暮らしの様子を共有する機会となったとともに，必要性を感じ，継続していくことで合意を得た。

課　　題：・主体的に活動を進めていくためのコアメンバーの協力も得られておらず，働きかけ不足を感じている。

・把握した協力的な人材を活動者として確保していく働きかけが必要。

（４）地域共生型活動推進事業「共に暮らす地域づくり事業」（県社協指定）

日常生活圏域（概ね中学校区）で住民と専門職が協働して全世代・全対象型の交流拠点（共生型サロン）とネットワークづくりを行う。拠点や住民と専門職のネットワークを活かし，困りごとを解決する仕組み（支え合い活動）や相談窓口づくりに取り組む。

○実施地区：沼田東連合町内会地区（２カ年事業の２年目）

事業年度：平成３１年度～令和２年度（２年）

主な取組：連合町内会全域を対象とする常設サロンの開設に向けた住民との協議を進める予定であったが，コロナ感染症の影響で協議が実施できていない。住民の困りごとの相談を受付，解決を住民と共に考える専門職ネットワークの構築も，住民との協議やサロン開設目途が立たないことから協議ができなかった。

成　　果：連合町内会の取り組みとして常設サロンづくりを進めることが決定している。サロンづくりをすすめる準備委員も既存のサロン活動者，民生委員，町内会長経験者などが選任されている。

課　　題：サロン活動の開始に向けたボランティアの募集や養成，サロン活動と併せた困りごと相談窓口について事業終了後も継続して協議を深める必要がある。

（５）地域共生社会推進事業（県社協指定）

目的：住民・専門職・関係機関などの多様な主体が連携・協働し，地域にあるニーズを早期発見から解決までを着実に導くことができる重層的なセーフティーネットを構築し，誰もが生きがいや役割を持って安心して暮らし続けることができるような「地域共生社会」の実現を図る。

○実地地区：田野浦小学校区

事業年度：令和２年度～令和４年度（3年）

主な取組：住民が主体的に課題発見と解決に取り組む地域づくりを目指し，小地域，エリア，小学校区全体の３つの層の圏域で，専門職と協議協働するプラットフォームを設置。自治会役員・民生委員・サロン活動者等の住民間の関係づくり・意見交換をすすめ，合意形成を図りながら必要な取り組みを検討している。

成　　果：・協議の場は計画的に開催でき，町内役員・民生委員の関係づくりが進み，町内会の会議に民生委員が参加するなど，相談し合える関係づくりが進んだ。

・住民や関係者等の協議の中で，意見交換を行い課題を整理することができた。

課　　題：・サロン活動での自然な相談窓口づくりを計画していたが，サロン活動者・参加者のサロンへの意識の違い等により，関係づくりや機能強化に至っていない。
・校区内の福祉専門職へは経過報告とミーティングの参加や取り組みへの協力依頼のみの関わりとなっており，具体的に住民との関係づくりについて専門職側の考えを聞くことが必要がある。

（６）生活支援体制整備事業の推進

高齢化や世帯状況の変化，その他様々な要因による暮らしの困りごとを抱えながらも，継続した在宅生活を支えるため，市と町内会等住民自治組織，地区社会福祉協議会，民生委員児童委員，住民ボランティア，社会福祉法人等（以下「地域の関係者」という。）が連携し，介護予防サービスを含む重層的で，地域共生社会を意識した生活支援体制づくりを図ることを目的とする。

①生活支援コーディネーターの配置による，地域性に合わせた生活支援体制づくり

協議体設置の働きかけや運営による，地域資源の把握と開発，担い手と活動の場の調整，活動と参加希望者のコーディネート，関係者間の情報共有と連携体制づくりを行うために，生活支援コーディネーターを４人配置。

②地域において必要とされる生活支援活動の把握と開発

在宅生活において役立つ資源の情報が，住民および支援者に届き，困りごとの解消や，社会参加につながることで安心した暮らしを継続できる，社会資源マップの作成と周知を図った。

（ア）　コロナ禍における地域のつながりの維持を目指した住民活動者向け発行物

コロナ禍において，住民同士のつながりの維持や，配慮した住民福祉活動の提案を目的に発行し，住民活動者や団体へ発送した。

・コロナ感染症に伴う支援・相談窓口一覧の作成と更新（４，６，７月）
・集まれなくてもつ・な・が・ろ・う～３密を避けながら今できること～（５月）
・新しい生活様式に沿った地域福祉活動ガイドライン
※ガイドラインは，感染状況の推移により示すレベルを変え，その都度案内をした。
（６月，１２月）

（イ）　食の資源マップの更新

・三原市内（一部近隣他市）で配食と，食料品の配達，移動販売を行う商店の情報を掲載し，今年度の更新では，買い物代行を行うタクシー会社の情報を追加した。更新したマップは，三原市・三原市社協ホームページおよび，市内各相談窓口へ配布と周知を行った。
・コロナ禍による自粛生活への影響を踏まえ，移動販売を利用者する住民へ配布した。（※移動スーパーとくし丸事業者との連携）

（ウ）住民主体の福祉活動一覧表の作成

・住民主体で取り組まれる，ふれあいいきいきサロン，常設型のサロン，地域見守り活動，生活支援活動，当事者団体の一覧表を更新した。
・一覧表を，三原市内の相談窓口および民生委員児童委員への配布と，三原市社協ホームページへ掲載し周知を行っている。

③担い手の養成と活動の場の調整

（ア）三原市生活支え合い活動フォローアップ講座の実施

目　的：支え合い活動に取り組む活動者が，活動の中で大切な視点や知識を学ぶ。
日　程：令和２年７月２８日（水）１３時３０分～１６時００分
三原市久井保健福祉センター　教養娯楽集会室
対　象：小地域生活支え合い活動の活動者，見守り活動推進員（サポーター），三原市ご近所お互いさま活動「ほっとはーと」実活動者
受講者：３０人（Ｈ３１年度５２名）
※感染症対策のため，対象を限定して開講した。
内　容：
・三原市介護保険制度の概要と現状（三原市高齢者福祉課）
・講演「熱中症予防」（大塚製薬　山本凛　氏）
・講演「寄り添う支援～暮らしから見える変化と関わり～」
（講師：トリニティカレッジ広島医療福祉専門学校　豊田美絵　氏）

・地域福祉活動の紹介（三原市社協地域福祉課）

（イ）三原市生活支え合いサポーター養成講座の実施

目　的：住民福祉活動による支え合いの意義や，対人援助技術を学び，地域福祉活動の担い手を養成する。

日　程：（北部）令和２年１２月１６日（水）１３時３０分～１６時００分
大和保健福祉センター　研修室
（南部）令和２年１２月１７日（木）１３時３０分～１６時００分
三原市総合保健福祉センター　第３研修室

対　象：三原市内在住で生活支援に関心のある人

受講者：３６人（Ｈ３１年度７４人）　※北部７人（２２人），南部２９人（５２人）
※コロナ感染症対策のため，対象を限定して開講した。

内　容：

・三原市介護保険制度の概要（三原市高齢者福祉課）
・住民活動の大切さ（県立広島大学保健福祉学部人間福祉学科　手島洋　氏）
・老齢期と認知症について学ぶ（北部：北部地域包括認知症地域支援推進員　貸谷稚央　氏，
南部：南部地域包括認知症地域支援推進員　高橋雅美　氏）
・住民主体の地域福祉活動の紹介・実践報告（北部：信行久枝氏，南部：三好しのぶ氏）
・活動上の留意点（三原市社協地域福祉課）

成　果：住民同士の支え合いの意義や，認知症のある人への理解が進む機会となった。生活支援活動参加への意欲を持った受講者へ，個別に説明や活動紹介を行うことができた。

課　題：コロナ感染症の影響があるものの，ボランティア活動へ関わりのない人の参加が少なく，新たな活動者養成が難しい。

④協議体の円滑な運営のために必要な事業

地域の関係者と専門職による定期的な情報共有と連携強化，支え合いの地域づくりの推進を目的とする。

（ア）第１層協議体

○三原市生活支援体制整備協議体

実施回数：３回（６，１０，３月）

主な取組：　１層構成委員や２層協議体からあがる，コロナ感染症の影響についての情報共有と，課題への対応についての協議を行った。長期の外出控えから住民の孤立が進み，体調不良や精神的落ち込みが重症化しているケースから，早期発見とつなぎの重要性が共有された。

（イ）第２層協議体

○久井地区地域福祉ネットワーク会議「福祉ネット久井」

実施回数：４回（６，８，１０，３月）

主な取組：　町内の商店などへ民生委員児童委員と福祉専門職 が定期訪問することで，心配な住民が早期発見される取り組み「福祉ネット久井協力店」が始まった。

町内の３地域が「災害にも強い地域支え合いマップづくり」に取り組み，地域見守り活動と，災害時の避難行動支援の連携を目指している。

地域課題である「誰もが利用できる場」の必要性の協議から，子ども食堂や常設型カフェの立ち上げへの後押しとなった。

○本郷中学校区地域福祉ネットワーク会議「ファミリーネット本郷」

実施回数：６回（６，７，９，１１，１，３月）

主な取組：　地区社協エリアでのサロン交流会を行い，サロン活動と福祉専門職の相互理解と連携を進めた。専門職によるサロンでの出前講座や，サービス利用者のサロンへのつなぎが行われている。

○大和地区地域福祉ネットワーク会議「活き活きネットだいわ」

実施回数：４回（６，８，１０，２月）

主な取組：　コロナ禍によるつながりの希薄，支援が必要な人の早期発見の必要性が協議され，町内の民間事業者や配達事業者等が地域の心配な住民へ福祉の相談窓口を紹介する「ながら見守り」の普及を進めた。福祉の相談窓口と町内の事業者が身近に相談出来る関係づくりを目指している。

○鷺浦町内会地域福祉ネットワーク会議

実施回数：２回（７，１０月）
主な取組：　住民同士による支え合い活動の必要性が再認識され，地域見守り推進事業について情報共有・意見交換をおこなった。協議を継続し，全ての地区で見守り活動の実施につながった。

〇須波連合町内会地域福祉ネットワーク会議
実施回数：３回（７，９，１１月）
主な取組：　地域の拠点づくりや生活支援活動に関心が高まり，ダイヤハイツの取り組みの実践報告や，各町内の小地域福祉活動の悩みや地域課題の共有を図った。サロン活動を休会していた地域が，町内会や老人クラブと協働し再開に向けて動きはじめている。

〇沼田東町地域福祉ネットワーク会議
実施回数：２回（８，１２月）
主な取組：　沼田東町全域の住民や福祉事業所利用者等が参加でき，困り事を相談できる，拠点づくりについて協議を進めている。サロンの開設にあたり，サロン準備会の委員が選定された。

〇田野浦小学校区地域福祉ネットワーク会議「ワンチーム田野浦校区」
実施回数：７回（８，９，１０，１１，３月　※下線月が全体会）
主な取組：　全体会議では，住民の孤立予防（地域課題と）課題解決に向けて協議した。和田，宗郷，田野浦，明神の４エリアごとのエリアミーティングでは，地域共生社会についての学習と，住民と専門職の関係づくりを行った。
　２層協議体の周知や，民生委員児童委員による福祉相談窓口開設を目的に「たのうら防災とんど祭り」を実施予定だったが，コロナ感染症により縮小開催となった。

（ウ）２層協議体立ち上げ準備会

〇幸崎中学校区
働きかけ：１７回（準備会：４回）
内　　容：　町内会，民生委員，老人クラブへ事業説明を行った。準備会には住民有志に加え，連合町内会役員が参加し，他地域の事例紹介や地域課題の共有を行い，立ち上げに向けた理解を促している。

〇沼北・沼田小学校区
働きかけ：１０回（８，１１，１２，２月）
内　　容：　５町内会２自治会連絡会議での事業説明と，各町内会の地域福祉の状況調査や，協議体づくりに向けた意向確認を継続している。

〇糸崎小学校区
働きかけ：７回
内　　容：　町内会役員や民生委員等へヒアリングを行い，地域課題や活動の現状をリサーチした。一部の関係者へ事業説明を行い，協議体づくりの意向を確認した。

（エ）３層協議体

〇中野地区の福祉をすすめる会「ほっとくまあや」
実施回数：５回（６，７，８，１０，３月）
主な取組：コロナ禍における住民活動の状況確認および広報誌発行による福祉活動の啓発
自治区主催の災害にも強い地域支え合いマップづくりへの参画。

〇西町エイトてごの会
実施回数：３回（７，１１，３月）
主な取組：　組織の基盤整備を目的に設置要綱を作成した。やっさ工房にしまち，サロン支援者が委員に加わり，やっさ工房にしまち交流室を活用して西町８町のサロン「にしまちカフェ」立上げを目指している。
また，気になる世帯の対策として見守り活動の拡充について協議を深めている。

成　　果：　複数の２層協議体（久井，大和，本郷，鷺）で，「早期発見とつなぎ」の必要性が協議され，住民同士や民間事業者と連携した見守りの仕組みが取り組まれている。

課　　題：　協議体未設置の圏域では，自治会活動での担い手や理解の不足などの課題がある上に，圏域で参集する協議体設置への理解が進みにくい状況がある。

〇ふれあいネット南方
実施回数：２回（７月，１月）

・第１回　ふれあいネット南方
日　　時：令和２年７月２６日
内　　容：ふれあいネット南方進捗状況について
サロン「みとしろ」の状況について
・第２回　ふれあいネット南方
日　　時：令和３年１月１７日
内　　容：サロン「みとしろ」の状況について
コロナ禍における三原市社協の取り組みについて
見守り活動について

○本郷町船木地区３層づくりに向けた協議
実施回数：５回（４月，６月，８月，９月，３月）
主な取組：地域ビジョンの策定の状況及び地域支え合いセンター発信の地域課題を含め，今後の取り組みの検討を行う

⑤生活支援体制整備事業の普及啓発・広報，地域づくりに向けた働きかけ

○木原小学校区地域福祉懇談会
日　時：令和２年９月２６日（土）１３時３０分～１５時３０分
参加者：１８人（町内会役員，民生委員児童委員，サロン関係者，老人クラブ，高齢者相談センター，地域支え合いセンター，市）

⑥関係機関との連携

○社会福祉協議会・高齢者相談センター地域づくりに向けた連絡会議
目　的：定期的な連絡会議を通して地域アセスメント，協働した地域への働きかけ，協議体への地域課題の投げかけを行う。分野をまたぎ対応が必要であったり，支援制度が関わっていない個別ケースについての共有や，支援の検討を行う。
・高齢者相談センターどりぃむ　　１２回
・高齢者相談センター三恵苑　　１２回
・高齢者相談センター医師会　　１１回
・高齢者相談センター大空　　１１回
・高齢者相談センターはーもにー　２４回（久井・大和　各１２回）
※令和２年５月は書面開催

○関係機関との連携（他機関主催会議への出席や，連絡会等への参加）
・地域包括支援センター地域ケア会議（２層協議体と合同開催）２７回
・包括支援センター地域ケア会議（多職種連携，主任ケアマネ部会研修会等）３回
・サービスケア会議　９回
・移動スーパーとくし丸事業者と，マスク配布の連携　３回
・障害者相談支援事業所，自立相談支援センターみはら，居宅介護事業所との情報共有（社協局内連携会議）　１２回
・介護支援専門員への地域福祉に関するアセスメントと，住民活動の周知　４４事業所

課　題　　地域共生社会の推進，地域包括ケアシステムの構築に向けた，住民活動と福祉専門職の連携のためには，相互理解を深める必要がある。社協と包括による連絡会議では，高齢者に限らない世帯の課題について協議されているが，支援の方向性が見いだせないケースもあり情報共有までとなっている。

⑦住民主体の活動づくりへの支援
・東部連合町内会お茶の間づくり事業運営会議
・久井町羽倉地域災害にも強い地域支え合いマップづくり
・久井町泉地域災害にも強い地域支え合いマップづくり
・久井町中野地域災害にも強い地域支え合いマップづくり
・東町立町町内会地域見守り活動づくりに向けた協議
・西町大黒町内会地域見守り活動づくりに向けた協議
・西町常設サロンづくりに向けた協議
・高坂町ハザードマップづくり
・高坂町常設サロンづくりに向けた協議
・小坂団地自治会生活支援活動づくりに向けた協議

⑧活動等参加希望者のコーディネート

○ふれあい・いきいきサロン参加希望者のコーディネート

相談：２件

（７）地域福祉担い手養成・啓発活動

①地域福祉講演会

日　時　　令和２年８月８日（土）１０時００分～１２時００分

会　場　　三原市市民福祉会館

内　容　　・コロナ禍での小地域福祉活動と地域の様子

・住民の主体性と活動を通じた気にかけ合う関係づくりの必要性

・住民だけでなく，市や民間企業などと一緒に取り組む必要性

講　師　　ローカリズム・ラボ　代表　井岡　仁志　氏

参加者　　町内会自治会，民生委員，福祉活動者等　４３人

②地域支え合い推進員（地域福祉推進リーダー）養成研修

今年度は，「連携」をテーマとして，各センターごとに実施。講師は，ローカリズム・ラボ代表井岡仁志氏とした。

センター	日時	会場	内容（ねらい）	対象	参加人数
三原	11 月 6 日（金） 10 時 00 分～ 11 時 30 分	三原市市民福祉会館	・見守り連絡会議の目的や意義の共有 ・活動の意見交換	・見守り活動実施地域の自治会役員，民生委員，見守りサポーター ・見守り活動に関心を示す地域の方 ・地域包括支援センター	地域 13 人 包括 2 人
本郷	12 月 22 日（火） 10 時 00 分～ 11 時 30 分	本郷生涯学習センター	・現状の共有と活動の意見交換 ・見守り活動への理解促進	地区社協，常設サロン支援者，北方応援講座参加者，シニア見守り隊参加者	18 人
久井	11 月 29 日（日） 13 時 30 分～ 15 時 30 分	三原市久井保健福祉センター	・住民活動の必要性の周知 ・福祉専門職との連携の必要性を学ぶ。	第 3 区民生委員，自治区長，地区社協会長，見守りサポーター，福祉専門職	地域 38 人 専門職 4 人
大和	11 月 28 日（土） 14 時 00 分～15 時 30 分	大和保健福祉センター	・地域の気づきを話し合う場の必要性を学ぶ。	地域福祉活動者，自治会役員，地区社協会長，小地域福祉活動に関心のある方	17 人

③サロン交流会

内　容　　小学校区を単位とした関係者同士のつながりづくり

地域福祉活動の啓発（コロナ禍での集まらない活動づくり）

校区内のサロン状況の共有と意見交換

参加者　　町内会役員，民生委員，サロン支援者，福祉専門職（高齢者相談センター等），三原市高齢者福祉課等

No.	小学校区　地区名	日時	場所	参加人数
1	三原小 （港・西・本・城）	9 月 4 日(金) 13 時 30 分～15 時 30 分	市民福祉会館　大会議室	18 人
2	南小	10 月 27 日(火) 13 時 30 分～15 時 30 分	ポポロ リハーサル室	20 人
3	西小	12 月 3 日（木） 13 時 30 分～15 時 30 分	頼兼集会所	17 人
4	本郷南・本郷北（※１）	1 月 19 日（火） 10 時 00 分～12 時 00 分	本郷生涯学習センター	19 人

5	船木（※１）	2月15日（月） 10時00分～12時00分	船木ふれあいセンター	19人
6	南方（※１）	3月16日（火） 13時30分～15時30分	南方コミセン	21人

※１・・・地域多職種連携会議を兼ねる。

成　果　意見交換では，声かけ訪問や情報・脳トレの配布などコロナ禍での活動の工夫等を共有した。「他のサロンの取り組みを聞いて参考になった，今の状況でできることを考えたい」という声があった。

本郷地域センター管内では，高齢者相談センターの協力を得て居宅介護支援事業所へも開催を案内しケアマネジャーも参加した。

専門職等が住民活動を理解する機会になり，この成果を基に，次年度は全域のサロン交流会を居宅介護支援事業所に案内し参加を呼び掛ける予定である。

課　題　参加者・支援者を増やすための取り組みや，活動が休止になり身体が弱った人や様子が気になる人への関わり方への悩みも意見に上がっている。

引き続き，地域の福祉活動に関心のある人を養成するとともに，個別ニーズへの関わりについて検討していくことが必要。

④住民福祉座談会・懇談会の開催

〇本郷地区住民福祉座談会

２回（８月・２月）　　※コロナ感染症の影響により中止

〇北方地区地域福祉懇談会（兼ふれあいサロン連絡会）

日　時：令和２年７月１２日　１０時００分～１２時００分

会　場：三原市北方コミュニティセンター　会議室

内　容：みんなで楽しく健康体操

講　師：（有）マリエフィットネスサポート　健康運動指導士　横山有里氏

参加人数：３３人

〇北方地区地域福祉座談会

日　時：令和２年１２月１９日　１０時００分～１２時００分

内　容：北方地区シニア見守り隊について意見交換

高齢者相談センター大空の業務内容と支援制度（管理者　内海 かおり氏）

参加人数：２２人

（８）地域ふれあい支え合い活動

1. 地域ふれあい・いきいきサロン事業

①地域別活動報告　　（単位：団体・人・回）

	センター名	団体数	会員数	会員 男	会員 女	ボランティア数	延べ活動人数	延べ活動回数
1	三原地域センター	97	2,323	690	1,633	884	34,719	2,745
2	本郷地域センター	52	929	402	527	318	9,499	828
3	久井地域センター	30	331	83	248	219	3,559	327
4	大和地域センター	23	295	89	206	152	2,445	277
	合　計	202	3,878	1,264	2,614	1,573	50,222	4,177
	前年度計	205	4,128	1,363	2,765	1,543	59,966	4,293

※延べ活動人数は，延べ参加会員に延べ参加ボランティアを加えた人数

② 主な活動内容

・訪問，電話等による声かけ活動　・茶話会　・料理実習及び会食　・友愛訪問活動

・スポーツやレクリエーション　・市役所や高齢者相談センター等による出前講座

成　果　集いでの活動が難しい状況で，声かけ活動に多くのサロンが取り組まれ，サロンを基盤とした日常のつながりづくりの状況が把握できた。

課　題　集いの活動ができないことで支援者のモチベーションの維持が難しく，年間を通して

活動ができないサロンも出てきている。参加者も約１６％の減少となっており，集まらないつながりづくりを進めるとともに担い手確保，参加者増加のため，地域福祉懇談会やサロン交流会などを通じて，民生委員や町内会自治会役員への活動理解を促進し，地域全体で協力ができる関係づくりを進める必要がある。

2. サロン研修会

①本郷地域センター

・本郷地域センター管内　サロン研修会

日　時　　令和３年１０月２８日（水）１０時００分～１２時００分
会　場　　三原市本郷生涯学習センター　研修室１・２
内　容　　サロンで活かせるレクや体操
講　師　　（株）QOL サービス　川原　つくし　氏
参加者　　１９人

②久井地域センター

・サロン情報交換会　※新型コロナウィルス感染予防のため中止

3. 常設サロン「ひよりや」の状況

	地域	団体名	開催回数	参加者数（延べ）	ボランティア人数（実人数）	運営委員会
1	三原	本町縁がわサロン「いろは」	６７回	３４４人	４１人	7回
2		ダイヤサロン	１４７回	２，８０１人	４２人	5回
3		元気カフェ「ようこそ」	３２回	８５０人	２１人	5回
4		にこにこサロンあさひ	コロナ感染症の影響により，活動中止			1回
5	本郷	ひよりや本郷	２２３回	１，６８３人	１６人	7回
6		さくらんぼ本郷	３２回	６０７人	１６人	3回
7		ひよりや船木	３４回	５７０人	８人	5回
8	久井	いっぷく	7回	８６人	１３人	7回
9		やまなみ	１０９回	１，３８９人	１９人	9回
10		なごみ	２５回	４９４人	２３人	4回
11		牛山	２３回	３７７人	１３人	9回
12	大和	ひよりやくわなし	８０回	７３８人	１８人	１２回
13		和木お茶の間サロン	7回	２５３人	１３人	0回
合　計			７８６回	１０，１９２人	２４３人	７４回
前年度計			１，１８８回	１６，６８６人	－	－

課　題　　コロナ感染症の影響でサロンや運営委員会等の会議が減少。担い手の高齢化もあり，新たな担い手の確保が課題となっている。

4. 地域子育てサロン活動実績

①サロン実績　　（単位：人・回）

	団　体　名	保護者	子ども	ボランティア	延べ活動人数	延べ活動回数
1	子育てサロンだっこ	３７	４４	１５	１６７	7
2	わんわんサロン	５４	６０	２５	１２９	6
3	田の浦わいわいきっず	１６	２０	１２	２１７	6
4	にこにこクラブ	４５	４７	２０	２６３	１０
5	梅林の里　西野	５９	６９	２７	３６６	9
6	須波あいあいキッズ	１１	１３	１１	１６４	7
7	絵本クラブ　さくら	4	6	１０	２４７	１６
8	赤ちゃんサロン いないいないばあ	3	8	0	２６９	３２
9	はたけサロン ちゅうりっぷ	１０	２０	2	４０	１１
10	きっずサロン わんぱくらんど	１３	１５	0	0	0
11	子育てサロン∞本郷	0	0	１０	１５４	１３
12	サロンリッケ	3	9	0	２５	2
13	すくすくサロン	8	１１	２２	６２	4
14	子育てカフェ	8	２７	6	２９６	１０
15	おはなし愛らんど	6	１３	2	１２８	5
合　　計		２７７	３６２	１６２	２，５２７	１３８
前年度計		３６０	４６２	１８５	５，８２１	２８１
サロン数計		１５（三原地域７，本郷地域５，久井地域２，大和地域１）				

②子育てサロン交流会の開催

令和２年度　子育てサロン研修交流会

日　時　　令和２年　７月２０日（月）　１０時００分～１１時３０分

会　場　　サン・シープラザ　第１研修室

内　容　　三原市の子育て支援について，子育て世代の現状と地域への期待，住民福祉活動の目的，交流会

参加者　　１２人

本郷地域子育てサロン交流会

日　時　　令和２年１１月１０日（月）　１０時００分～１２時００分

会　場　　三原市本郷保健福祉センター　集会室

内　容　　「こんな時どうする？親の感情コントロール～子どもの『こころ』に寄り添う～」

講　師　　キャリアデザイン研究所　代表　井手口　ヤヨイ　氏

参加者　　７名

③子育て関係者とのネットワーク：「子育て関係者との連携会議」への参加

毎月１回，保健師・主任児童委員・母子保健推進委員・子ども図書館など関係者との連携。１歳～就園前の子どもとお母さん，高齢者との世代間交流会の開催など協議。子育てマップや子育て防災マップを作成し，母子保健推進委員の協力を得て，子育て世帯に配布している。

・「春のぽかぽかサロン」

４月　　※コロナ感染症の影響により中止

・「なかよしサロン（世代間交流）」

１０月　　※コロナ感染症の影響により中止

・「防災イベント」

日　時　　令和３年３月５日（金）　１０時００分～１２時００分

会　場　　三原市本郷保健福祉センター

内　容　　手作り紙芝居実演，防災ボードゲーム体験，避難訓練，エコストーブ見学，

ハイゼックスづくり見学
参加者　　４１名

④新入学児童交通安全事業（大和地域センター）
大和小学校新入学児童に，登下校の安全を願って，黄色交通安全帽子と黄色傘を寄贈する。
共同募金活動による配分金を財源とした取り組みであることを学校，保護者にＰＲした。
対象児童数　　３７人（男児２５人　女児１２人）

5. 子ども食堂開設の支援
ひとり親家庭や共働き家庭など仕事等の理由で保護者と一緒に食事ができない子どもが利用でき，孤食を防止し，安心感を得られる地域の居場所の開設を支援する。

（1）支援実績
子ども食堂名： おひさま食堂（久井）
設置主体：おひさま食堂ボランティア
設置日：令和３年３月２７日
開催頻度：月１回

6. お正月を一人で過ごされる，一人暮らし高齢者に「おせち料理」を届ける活動
※コロナ感染症予防のため中止。

課　題　実施地区数も減少傾向にあった事業であり，コロナ感染症の影響で住民調理による実施が困難なことが予測され，配食を伴わない訪問活動等の事業の見直しを行う必要がある。

（９）住民参加型福祉サービス「ほっとはーと」
日常生活に起こり得るちょっとした困りごとの支援を目的に，住民参加型のお互い様活動として，協力者の育成と住民への周知を図った。また，自立支援につながるコーディネートと専門職との連携強化に取り組んだ。

利用料　　３００円／時間　　１回２時間まで
協力員　　市社協に登録した市民

1. 活動状況

	協力員数(人)	相談件数(件)	利用人数(人)	延べ利用回数(回)	延べ利用(時間)
今 年 度	１５９	１，００９	１０１	８９５	１，２５２
前年度計	１９２	１，２１９	１３８	１，１３９	１，６２６

※新型コロナ感染症の広島県感染拡大警戒宣言に伴い４月１５日～５月３１日は活動を休止。
定期利用者へ電話による経過確認を実施。

課　題　　コロナ感染症の影響で活動を休止した期間があり，利用回数・時間ともに減少している。また，登録者の地域に偏りがあり，調整が難しい地域がある。「生活支え合いサポーター養成講座」等で登録者の呼びかけを働きかけるとともに，既登録者へ他の住民活動を紹介する機会を持っていきたい。

2. ほっとはーと通信の発行
ほっとはーとの利用方法や利用者さんの声を掲載し，住民に身近なお互いさま活動として利用促進に努めた。
第２８号　令和２年　６月１５日発行（１，８００部）
第２９号　令和２年１０月１５日発行（１，８００部）
第３０号　令和３年　２月１５日発行（１，８００部）

（１０）近隣互助型生活応援活動推進事業

1. 地域見守り活動の推進
①地域見守り推進事業
孤立の予防，福祉課題の早期発見，小地域福祉ネットワークづくりを目的に，町内会・民生委員児童委員・高齢者相談センターなどが連携して実施。実施地区では見守り活動を行うボランティアを選任し，見守り希望者には緊急連絡先を記載した「安心カード」を配布している。関係者による定期的な連絡会議を開催を働きかけ，活動での気づき，見守り対象者の様子などについて共有している。

センター	地区名	対象者	ボランティア	連絡会議／年	開始年月
三原	東町：立町町内会	１３人	４人	３回	令和２年６月
	西野：大西町内会	１５人	７人	３回	平成２２年６月
	鷺浦町　佐木区	５２人	１５人	４回	平成３０年４月
	鷺浦町　向田区	４３人	７人	３回	令和２年４月
	鷺浦町　須ノ上区	３０人	８人	１回	令和３年１月
	中之町中町内会 光谷地区	１４人	２１人	４回	平成２４年７月
	須波町内会	１５人	６人	４回	平成２４年３月
久井	莇原地区	５人	９人	１回	平成２７年８月
	吉田地区	４５人	３６人	４回	平成２２年１１月
	下津地区	９人	１１人	３回	平成２８年５月
	江木地区	３３人	１６人	１２回	平成２３年７月
	泉地区	１８人	１４人	０回	平成２１年５月
	和草地区	１０人	９人	３回	平成２５年７月
	羽倉地区	２０人	１０人	３回	平成２４年１０月
	坂井原地区	２３人	１５人	０回	平成２４年１１月
	中野地区	６９人	１９人	１２回	平成２０年６月
大和	和木地区	１３人	２０人	０回	平成２５年１２月
	大具地区	１２人	９人	１回	平成２４年６月
	椋梨上地区	１９人	１１人	５回	平成２３年６月
	椋梨下地区	５人	６人	０回	平成２１年６月
	黒谷地区	０人	０人	０回	平成２３年１月
	上徳良地区	６人	８人	０回	平成２７年７月
	大草地区	５７人	３４人	２回	平成２１年６月
	蔵宗地区	４人	３人	未設置	平成２６年１２月
	福田地区	１０人	９人	２回	令和３年１月
合　計		５４０人	３０７人	６８回	－
前年度計		４５２人	２９０人	７２回	－

成　果　**コロナ禍においても見守り活動が継続された。連絡会議が開催できない時期は，困りごと連絡票を活用した気づきの連絡ができている。**

三原地域センター管内３地域，大和地域センター管内１地域で新規に活動が始まった。鷺浦町では町内全区で活動がスタートし，小学校区の地域福祉ネットワーク会議へ各区の状況が集約され，町内全体の課題が把握できる体制となった。

課　題　**実施地区数増加に向け，地域状況を分析した提案を行う。活動中の地区では，見守りボランティアの高齢化，担い手の減少により活動の維持が難しい地域もあり，町内会自治会や民生委員児童委員と連携し，住民参加促進について協議が必要である。**

②ふれあい訪問活動（本郷）

７５歳以上一人暮らし及び８０歳以上二人暮らし世帯を対象に，見守りを希望される方に，地域福祉推進員が訪問活動を行う。

・登録者８７人（前年度１００人）　・地域福祉推進員３５人（前年度３９人）

※人数は令和３年３月末現在

・実施回数　１２回　（毎月１５日に訪問）

課　題　　活動で気になることや気づきを共有し，連携を図り，解決に結びつけるなどのネットワーク構築が求められる。

③災害にも強い地域支え合いマップづくりの実施

見守り活動の拡充・深化を目的に実施。ハザードマップに住宅地図を合わせ，住民参加によりひとり暮らし世帯など避難誘導の声掛けが必要な世帯の情報をマップに書込み，災害時もしくは平常時に必要な取組を考える。

協力機関：広島大学大学院・福山市立大学・三原市高齢者福祉課・地域支え合いセンター・高齢者相談センター

取り組み地区：木原連合町内会・久井町羽倉地区・久井町泉地区・久井町中野地区

事例集の発行：令和２年１２月

成　果　　町内会自治会役員，サロンや見守り活動ボランティア，民生委員児童委員が参加し，改めてひとり暮らし世帯など避難行動に支援が必要な人の分布を客観的に見ることができ，災害時避難行動の想定と「平常時からのお互いさまの関係づくり」の必要性を共有することができた。

全市域への普及に向け，事例集を作成。次年度の取り組みを検討する地域があった。

課　題　　「見守り活動の実施」を地域ビジョンに掲げる地域等へのマップづくりの働きかけを行い，日常の関わりに向け地域見守活動の開始を働きかける。支え合いマップ作製済実施地区は，住民参加による定期更新を行い，変化する地域状況を共有する機会を設ける必要がある。

（１１）地域福祉推進員の活動（本郷地域センター）

地域福祉推進員数　１０８人（各町内会より１人選出）

活動内容　地域の福祉活動のリーダーとして見守り活動。地区社協，市社協事業への協力。

研修会　・地域福祉推進員研修会

日時：４月～５月（本郷地区）（船木地区）（北方地区）（南方地区）

※コロナ感染症拡大の影響により中止

・南方地区地域福祉推進員研修会

日時：令和２年１１月２１日　１０時００分～１１時３０分

会場：三原市南方コミュニティセンター　研修室１・２・３

参加人数：地域福祉推進員　２０名

内容：・地域福祉推進員の意義

・三原市及び本郷町の高齢化率について

課　題　地域福祉推進員に参加してもらい，地域福祉活動への協力の必要性について，啓発する機会（研修など）は増えてきているが，継続して協力してもらえる推進員は少ない。地域福祉推進員になったことをきっかけに福祉活動に協力いただけることも考えられるため，継続して，研修会などを開催していくことが必要である。

（１２）生活支援活動の推進

住民が日常の困りごとについて相談でき，住民ボランティアによって解決が図られる活動の推進を行い，住民同士が支え合う地域づくりと住民活動と専門職が連携できる体制づくりを推進した。

	地域	団体名	協力員人数	利用回数(延べ)	連絡会議
1	三原	三原ダイヤハイツ自治会「オタスケマン」活動	４０人	４１０回	５回
2	本郷	南方　蟇沼（ひきぬ）地域蟇沼かっぱクラブ	６人	２５回	１回
3	久井	吉田おたすけ隊	２３人	３８回	１回

4		江木地区地域支え合い活動「まかせんさい！」	１７人	１０８回	１２回
5		中野地区地域支え合い活動「スマイル」	２２人	８０回	5回
6	大和	和木ふれあい支援隊	２７人	2回	0回
7		「おおぐさ生活支援隊」	２４人	３０回	2回
合　計			１５９人	６９３回	２６回
前年度計			１４４人	５７３件	－

上記地区のほか，大和町椹梨地域４地区（大具１区・椋梨上・椋梨３区・黒谷）でも支え合い活動を実施。主に地域見守り推進事業における訪問時にニーズを把握し，支援を実施している。

成　果　コロナ禍においてもゴミ出し支援など接触を伴わない活動を中心に継続された。令和２年10月にゴミの分別方法や搬出日の変更があり，この活動は，地域住民にとって安心感につながっている。実施地区は常設サロン活動や見守り活動も行う場合が多く，既存の運営委員会等の会議で生活支援活動の成果や課題，対応に困ったケースについて共有されている。

課　題　利用者が固定化しており，地区内での周知活動，専門職への情報提供を重ねる必要がある。一層の高齢化の進行や単身化から近年住民からの関心が高い活動であり，新規実施を進めるため事例集の発行など啓発をしていくことが必要。

住民の困りごとを受け付け，活動者を調整する「コーディネーター」の確保が活動を継続する上での課題となっており，人材の養成や困りごと相談の受付体制の工夫が必要である。

（１３）市民啓発推進事業

1. 広報誌の発行

①機関紙「三原市社協だより（旧ええまちみはら）」の発行　年４回　（３２，０００部）

・令和２年　６月１５日（第６１号）　・令和２年　９月１５日（第６２号）

・令和２年１２月１５日（第６３号）　・令和３年　３月１５日（第６４号）

発行に際し，新たにアドバイザーを依頼し，紙面構成等について助言を受けた。今年度発行分から名称を三原市社協だよりに変更。

②三原ふくし情報の発行　年９回

市内の地域福祉関係団体へ，市内の地域福祉活動を紹介し，地域福祉の普及を図る。

配布先：社会福祉施設・当事者団体・ボランティア団体・民生委員児童委員　毎号１，０００部

６月特別版：コロナ感染症拡大防止にかかる外出自粛要請により，市民の身体の健康状態が懸念されることから，必要な情報等を一般市民に啓発するために発行。市を通じて，回覧を町内会に依頼し配布した。

③ホームページ・フェイスブックの充実

地域の支え合い活動，ボランティア団体等の活動，社協情報誌等を掲載

④地域センター通信の発行

・三原地域センター通信　年１２回（内４回は新型コロナウイルス感染症対応の情報提供のため，本郷・久井・大和管内の配布先にも発行）

配布先：ふれあい・いきいきサロン　地域子育て支援サロン　常設サロン　民生委員児童委員　市内福祉施設　高齢者相談センター

2. 第１６回 みはら福祉大会

永年にわたり社会福祉の向上にご尽力いただいた，個人，団体などの表彰と，外部講師を招いての福祉講演会を行った。

令和２年１０月３１日（土）１０時００分～１１時４５分

三原市総合保健福祉センター　４階　第三研修室

○三原市社会福祉協議会会長表彰

・三原市社会福祉協議会役員表彰・・・・・・・・・・・　１人
・地区社会福祉協議会功労者　・・・・・・・・・・・　７人
・民生委員児童委員・主任児童委員功労・・・・・　３人
・ボランティア功労者　・・・・・・・・・・・　４２人

○基調講演　「つながりを絶やさない！コロナ禍での地域福祉活動のすすめ」
講師　広島県社会福祉協議会　地域福祉課　主任　松井寛泰 氏

3. 三原市民保健・福祉まつり等への参画

例年開催されていた保健福祉まつり等各地行事は，コロナ感染症の影響によりすべて中止。

①三原地域センター
三原市保健福祉まつり

②本郷地域センター
臨空商工まつり

③久井地域センター
久井！さわやか高原まつり

④大和地域センター
だいわげんき祭り

４．福祉ボランティアの町づくりに関すること

（１）社会参加・コミュニケーション支援（派遣）事業に関すること

①手話通訳者派遣事業
登録通訳者：　１３人　　派遣事前登録者：２８人
派遣利用者：　１２人　　４団体
派遣延べ回数：１２０回　　（前年度１２２　回）
派遣延べ時間：１８４時間　（前年度２３４　時間）
（※派遣事業以外のコミュニケーション支援）
派遣団体：１団体　派遣回数：　６回　派遣通訳者(延べ)：　６人　派遣時間(延べ)：　６時間

②広島県手話通訳者派遣ネットワーク事業
派遣回数：０回　派遣通訳者　０人　派遣時間：０時間

③要約筆記者派遣事業
要約筆記者：１２人　　派遣延べ回数：８回　（前年度　１５回）
派遣延べ時間：１４時間　（前年度　３０時間）

（２）手話通訳者配置事業

聴覚障害者及び音声・言語機能障害者が社会生活におけるコミュニケーションを円滑に行うため「手話通訳者」を配置し，日常生活の相談・支援並びにコーディネートによる意志伝達を確保することを目的とする。

毎週木曜日，金曜日　　市社協本部に配置

手話通訳者需給調整の内訳

	件　数	方　法	内　　　容
相　談	２４７	窓口対応	生活(９６件)，労働(５件)，医療(２９件)，文化（０件），教育（２件），住宅（０件），福祉(１１４)，人権（０件），人間関係（１件）
	５６３	FAX・メール	生活(４６件)，労働(１５件)，医療(１９０件)，文化（０件），教育（４４件），住宅（０件），福祉(２６７件)，人権（０件），人間関係（１件）
合計	810件	前年度計	876件

（４）各種保険加入状況

①ボランティア保険加入等状況

加入者数　4，０８３人（前年度　4，２６１人）　事故件数　7件（前年度　3件）
災害ボランティア加入者数　１０人（前年度　5，９２６人）事故件数　０件（前年度１３件）

②ボランティア行事用保険加入等状況

加入件数　９２件（前年度　１１９件）　　延べ加入人数　2，８１５人（前年度　8，７９８人）
事故件数　　０件（前年度　２件）

③サロン保険加入等状況

加入件数　１４５団体（前年度　１６８団体）
延べ加入人数　２５，４２５人（前年度　３１，０２７人）
事故件数　１件（前年度　1件）

④福祉サービス総合補償加入等状況

加入件数　１２件（前年度　6件）　　延べ加入人数　１７，３１２人（前年度　8，４２４人）
事故件数　　１件（前年度　０件）

⑤送迎サービス補償加入等状況

加入件数　１０件（前年度　8件）　　延べ加入人数　　７４３人（前年度　　６４２人）
事故件数　　０件（前年度　０件）

５．福祉教育に関すること

（1）社会福祉推進協力校

指定校：三原市内の全市立小中学校３０校　三原市立本郷幼稚園　三原市立本郷保育所　ひまわり保育所　愛育認定こども園　合計３４校（１幼稚園１子ども園２保育所）多くの学校では，地域の住民との協働事業として花の栽培や通学路の整備など環境美化活動，福祉体験学習等を実施している。

指定校連絡会議：令和２年７月１４日（火）に開催。事業の目的の確認・活動支援の案内を行った。

（2）三原市内社会福祉施設「体験学習」活動の推進

社会福祉施設の協力のもと，施設での体験学習を通じ，社会福祉に関する理解を深めることを目的に例年実施していたが，コロナ感染症予防のため中止。

（3）福祉学習への実施調整

内　容　車いす，手話などの福祉体験学習の調整を実施。
手話サークルうきしろ，三原ろうあ協会，なかまボランティア，南小学校区民生委員児童委員・町内会長・サロンボランティア，高齢者相談センターどりぃむの協力を得て，２小学校で実施。

実施校　沼田西小学校４年生９人（手話）
南小学校４年生８４人（①小学校区のボランティアから普段の取り組みや地域の高齢者の思いについて　②高齢者相談センターから高齢者の心身の変化や接し方について　③車椅子体験　④福祉学習を通して考えた高齢者のための取り組みの発表）
久井小学校４年生４２人（車いす・ガイドヘルプ・疑似体験，バリアフリー学習会）
久井小学校６年生（町の未来について考える）
中学校　０校　小学校　４校

（4）社会福祉士養成専門学校等の実習生の受け入れ

① 社会福祉協議会（事務局）
実習生　２人　（延べ日数　２４日間）

６．高齢者福祉に関すること

（1）ひとり暮らし高齢者交流事業（大和）

コロナ禍で，　一人暮らし高齢者同士の交流も難しい為，　地域の方とのふれあいや支え合いの輪を広げ，住み慣れた地域で安心して暮らしていただくことを目的とし各地域毎に声掛け訪問活動を開催した。

①だいわ一人暮らしふれあい交流会

椹梨地域　　日　時：令和２年１１月２４日（火）
会　場：椹梨地域
内　容：一人暮らし高齢者の方にお菓子の詰め合わせとメッセージカードを添えて声掛け友愛訪問を行う。
配布対象者一人暮らし高齢者　５１人
参加者：１４人（民生委員，ボランティア含む）

神田地域　　日　時：令和２年１１月１３日（金）
会　場：神田公民館
内　容：一人暮らし高齢者の方にお弁当とメッセージカードを添えて声掛け友愛訪問を行う。
配布対象者一人暮らし高齢者　８２人
参加者：２６人（民生委員，ボランティア含む）

大草地域　　日　時：令和２年１１月１９日（木）
会　場：大草公民館
内　容：一人暮らし高齢者の方におやつＢＯＸと手紙を添えて声掛け友愛訪問を行う。
配布対象者一人暮らし高齢者　５４人
参加者：６人（民生委員，ボランティア含む）

和木地域　　日　時：令和３年２月２７日（日）
会　場：和木地域ふれあい交流センター
内　容：ボランティアがちらし寿司を作り，みかん，バナナを添えて民生委員が声掛け友愛訪問を行う。
配布対象者一人暮らし高齢者　３０人
参加者：１０人（民生委員，ボランティア含む）

（２）認知症高齢者に関すること

①認知症高齢者家族やすらぎ支援事業

在宅認知症高齢者を介護している世帯等へ「やすらぎ支援員」を派遣し，認知症高齢者を介護している家族の支援として，見守りや話し相手の支援を行う。

利用状況

	今年度実績	前年度実績
利用者実人数	１４人	１６人
新規利用申請者数	５人	５人
支援員派遣回数	２９６回	４０６回
派遣時間数	３５９時間	４７０時間

※コロナ感染症の広島県感染拡大警戒宣言に伴い４月１５日～５月３１日は支援員による活動を休止。電話による経過確認を実施。

支援員状況等

	今年度実績（人）	前年度実績（人）
支援員登録者数	７６	７５
新規登録支援員数	９	８
活動実人数	２２	１５

②研修会の状況

○やすらぎ支援員養成講座

認知症サポーター養成講座を兼ねる開催となり，例年２日程のところ１日程で実施。

開催日　　令和２年　９月２５日（金）
場　所　　サン・シープラザ　第３研修室
講　師　　高齢者相談センターどりぃむ　片江敏之　氏
受講者数　　３３人　　修了者数：２５人　　新規登録者数：９人

○やすらぎ支援員実務者研修会

実施なし

（3）男性一人ぐらし高齢者料理教室

６５歳以上の男性一人暮らし高齢者の自立した生活と生きがいづくり及び仲間づくり及び在宅で介護している男性を対象に，調理技術の向上と交流を深めることを目的に開催。

登録者数　　１４人（年度更新）

実施回数　　９回（毎月１回）　※４～６月はコロナ感染症予防のため中止。
７～９月は調理なしの茶話会を実施。

延べ参加者　７１人（平均：７人）

食生活改善推進員（調理指導）　４人

（4）在宅福祉生活支援サービス「いきいきみはら」

日常生活を営むのに支障がある者及びその家族に対し，各種支援活動を進めることによって，これらの人達が住み慣れた地域・家庭で安心して暮らせる福祉の町づくりの一環として在宅者の福祉の向上を図ることを目的とする。

利用料　家事支援サービス　　７５０円／時間　　介護支援サービス　　９５０円／時間

利用者登録料　　１，０００円／登録時

従事者　ヘルパー３級以上の有資格者

	利用登録者数	新規登録者数	会員登録者（実働者）	活動状況
今年度	３人	０人	４人（１人）	家事支援１４６時間（１４６回）　月平均１２．２時間
				身体介護　０時間（０回）　月平均　０時間
前年度計	３人	０人	４人（１人）	家事支援２０４時間（１９６回）　月平均　１７時間
				身体介護　０時間（０回）　月平均　０時間

※コロナ感染症の広島県感染拡大警戒宣言に伴い４月２３日～５月３１日までの間，掃除の活動は休止。

（5）高齢者相談窓口「だいわ」の運営　（受託　平成２１年　４月　１日～）

相談件数　（単位：件）

相談内容	介護保険	介護予防	虐待	権利擁護	健康	認知介護相談	その他	合　計
今年度	5	0	0	0	0	0	5	１０
前年度計	8	0	0	0	0	0	2	１０

介護予防教室の実施

○日　時　　令和２年９月２３日（水）１４時～１５時３０分

会　場　　篠コミュニティーホーム

団　体　　篠地区社協

内　容　「認知症予防について」健康相談他

保健師　平本　伸子　氏

「健康相談」・情報提供」

高齢者相談センターはーもにー　看護師　　川口万知子　氏

社協大和地域センター：情報提供

参加者　　１１人

７．障害者（児）福祉に関すること

（1）三原市福祉のまちづくり推進協議会に関すること

①三原市防災ネットワーク会議への参画

②共同募金運動，障害者スポーツフェスティバル等各種福祉事業への協力

③行政からのヒアリング・アンケート調査の対応

・三原市街路樹管理計画策定に向けたアンケート調査への協力

依頼者：三原市　都市部　都市開発課

期　間：令和３年１月２０日～２月４日

対　象：三原・本郷地区　当事者団体２４団体

回　答：２１団体
・三原内港西公園　車いす用テーブル整備に関するヒアリング
依頼者：三原市　建設部　港湾課
実施日：令和３年２月１８日（木）１０：３０～１１：３０
参加者：２団体から車いす・電動車いす利用者４人　スタッフ２人

（２）精神障害者社会参加促進（大和）
・精神障害者サロン（あいあいサロン）の開催
開催回数　年５回
内　　容　施設見学，茶話会，近郊へ散策など，ボランティアとのふれあい活動や集団活動，社会体験活動を行い自立に向けた取り組みをを行う。
参 加 者　延べ３３人（登録者　当事者９人，精神保健福祉ボランティア６人）

８．共同募金・地域歳末たすけあい募金運動

（１）実績一覧表　（単位：円）

地　区　名	三　原	本　郷	久　井	大　和	合　計
一 般 募 金	8,153,231	1,844,239	866,785	1,275,881	12,140,136
地域歳末募金	－	－	－	－	－
合　　計	8,153,231	1,844,239	866,785	1,275,881	12,140,136
前 年 度 計	8,389,898	1,883,990	914,327	1,422,916	12,611,131

（２）配分状況（令和２年度事業実施分）　（単位：円）

区　　分	高齢者福祉活動費	障がい児者福祉活動費	児童青少年福祉活動費	住民全般福祉活動費	合　計
配 分 金 額	1,066,000	500,000	2,131,000	2,933,255	6,630,255
前 年 度 計	1,425,000	640,000	2,157,000	2,834,131	7,056,131

９．日本赤十字社事業

（１）会費実績の状況　（単位：円）

区　　分	目 標 額	一般会費	法人会費	合　計	達　成　率
会　費	11,253,000	8,773,650	24,000	8,797,650	78.1%
前 年 度 計	11,253,000	9,060,039	24,000	9,084,039	80.7%

（２）関係事業
・災害救援物資等交付　　２世帯　８人

１０．心配ごと相談事業

（１）相談所設置状況
①三原地域センター（１３時００分～１６時００分）
・定例相談　　毎月第１～４金曜日
・不動産相談　　毎月第１・３金曜日（１０時００分～１５時００分）
・戦没者遺族相談　　毎月第１・３木曜日
・教育・療育相談　　毎月第１・４月曜日
・行政相談　　毎月第３月曜日
・成年後見相談　　毎月第２木曜日　（障害者生活支援センター担当）
②本郷地域センター（１３時００分～１６時００分）
・定例相談　　毎月第２・４水曜日

③久井地域センター（９時００分～１２時００分）
・定例相談　　毎月第１・３水曜日
④大和地域センター（９時００分～１２時００分）
・定例相談　　毎月第１・３金曜日

（２）相談状況
① 開催延べ回数　１６９回
② 出席延べ相談員数　２９５人（民生委員　１２５人　民生委員以外　１７０人）
③ 相談件数

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	
相談事項	生計	年金	職業・生業	住宅	家族	結婚・離婚	健康・保健・衛生	医療	人権・法律	財産	事故	児童・母子	教育・青少年	障害福祉	母子・父子福祉	老人福祉	苦情	その他	合計
件数	7	0	3	5	8	1	1	1	1	32	1	0	0	1	0	2	13	42	118
前年度計	15	7	2	6	11	3	3	1	4	43	0	0	1	5	1	2	22	84	210

※4 月 14 日～5 月 31 日は，コロナ感染症拡大防止のため全ての相談を中止。三原センター管内の行政相談については，6 月も中止した。中止期間は電話相談および社協職員による対応を行った。

（３）心配ごと相談員研修会　※コロナ感染症拡大防止のため中止

（４）心配ごと相談所　運営委員会
第１回　　※コロナ感染症拡大防止のため中止
第２回　　日　時　令和３年　３月１７日（水）１１時００分～１２時００分
会　場　サン・シープラザ　第２研修室
内　容　心配ごと相談所運営委員の委嘱
心配ごと相談所相談員の委嘱
令和２年度心配ごと相談所事業報告
令和３年度心配ごと相談所事業計画

１１．ボランティア・市民活動サポートセンターに関すること

（1）ボランティアセンター受付状況　（単位：人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
電話対応	140	100	193	143	180	157	156	126	148	159	126	169	1797
来所対応	154	146	168	146	107	108	123	110	104	101	149	235	1651
文書・メール	127	86	120	194	309	161	221	178	163	167	245	238	2209
合計	421	332	481	483	596	426	500	414	415	427	520	642	5657
前年度計	364	419	525	614	507	477	438	410	370	330	476	520	5450

（2）需給調整状況　（単位：人）

支援内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
新規依頼件数	4	3	3	5	6	6	7	1	6	4	7	8	60
新規依頼調整数	2	2	2	4	6	6	7	1	6	4	7	8	55
新規依頼派遣数	2	2	29	7	6	7	11	1	7	6	23	12	113

継続派遣人数	6	3	3	14	14	20	24	19	21	15	16	14	169
派遣人数合計	8	5	32	21	20	27	35	20	28	21	39	26	282
前　年　度　系	48	55	51	73	72	53	77	56	66	61	42	17	671

（３）支援内容別登録状況

支　援　内　容	団体数	人数
技術支援ボランティア	16	250
施設支援ボランティア	27	329
当事者支援ボランティア	13	246
子育て支援ボランティア	8	127
総合支援ボランティア	12	1156
環境支援ボランティア	2	186
国際交流支援ボランティア	1	24
地域支援ボランティア	10	317
まちづくり支援ボランティア	7	62
ＮＰＯ法人	7	－
個人登録ボランティア		70
合　　計	103	2767
前 年 度 計	101	2730

（４）講習会等開催状況

①点訳ボランティア養成講座

日　時　　令和２年６月２０日(土)～令和２年１１月１４日(土)　全２０回
　　１３時３０分～１５時３０分
会　場　　サン・シープラザ
講　師　　点字ボランティア　てんゆう会
受講者　　７人（修了者５人）

②朗読ボランティア養成講座

日　時　　令和２年７月２日(金)～令和３年２月５日(金)　全１５回
　　１３時３０分～１５時００分
会　場　　サン・シープラザ
講　師　　朗読録音ボランティア　声の友
受講者　　８人（修了者６人）

③三原市ボランティア・市民活動サポートセンター運営委員会

日　時　　①令和２年７月９日(木)　１０時００分～１１時００分
　　②令和３年２月２６日(金)　１０時００分～１１時００分
会　場　　サン・シープラザ
内　容　　センターの事業報告および計画をもとに，意見交換など
参加者　　①９人　　②８人

④手話奉仕員養成講座（昼間部）

日　時　　令和２年９月２日(水)～令和３年６月１６日(水)　全４０回
　　１３時３０分～１５時００分
会　場　　サン・シープラザ
講　師　　広島県手話指導講師登録者
受講者　　１１人

⑤手話奉仕員養成講座（夜間部）

日　時　　令和２年９月４日(金)～令和３年６月１１日(金)　全４０回
　　１９時００分～２０時３０分

会　場　　サン・シープラザ

講　師　　広島県手話指導講師登録者

受講者　　１８人

⑥学生のボランティア活動きっかけ講座

日　時　　令和２年９月１２日（土）
　　前半の部　１０時～１３時３０分，後半の部　１３時３０分～１７時

会　場　　マックスバリュ本郷店駐車場

内　容　　マックスバリュ主催地域連携イベントで防災ネットワークのPRの一貫としてブースの運営。コミュニケーションツール「見話楽ボード」のワークショップの実施

講　師　　三原vivaプロジェクト実行委員会　柳原　綾 氏

受講者　　前半の部４名，後半の部０名

⑦要約筆記奉仕員養成講座

日　時　　令和２年１０月１０日(土)～令和２年３月１２日(土)
　　全１０回　１３時００分～１６時００分

会　場　　サン・シープラザ

講　師　　要約筆記サークルひよこ

受講者　　２人（修了者１人）

⑨住民活動・市民活動を行う団体向け，Facebookを使った情報発信講座

日　時　　令和２年①１０月２０日（火）・②１０月２７日（火）・③１１月１０日（火）
　　１０時００分～１１時００分，３回目のみ個別相談

会　場　　①，②サテラス，③サン・シープラザ

講　師　　末本　尚吾　氏

受講者　　５団体１０名

⑩三原市ボランティア交流会in三原

日　時　　令和３年１２月１２日(土)　１０時３０分～１１時３０分

会　場　　三原市市民福祉会館

内　容　　「新型コロナウイルス感染症の対策」
　　三原市保健福祉課による感染症対策についての説明，質疑応答
　　「見話楽ボードについて」
　　三原VIVAプロジェクト実行委員会によるコミュニケーションツール「見話楽ボード」についての説明

参加者　　延べ３５人（スタッフ含む）

（５）地域ビジョン策定支援に関すること

令和１年度対象の１地域と共に，令和２年度対象の７地域対して策定の支援を実施。

町内会名	第１回 策定会議	第１回 意見交換会	第２回 意見交換会	第２回 策定会議	第３回 策定会議
本町連合町内会	１０/２(金) １０/１９(月)	１２/５(土)	１/１７(日)	２/１４(日) ２/２８(日)	３/１４(日)
北方連合町内会	７/１７(金) ７/３１(金)	８/７(金)		８/１７(月)	８/２４(月)
船木連合町内会	９/１１(金)	１１/８(日)	１２/６(日)	１/２４(日)	２/２８(日)
江木自治区	８/２２(土)	９/１９(土)	１０/１７(土)	１１/１８(水)	１/１５(金)
泉自治区	８/２３(日)	１０/２４(土)	１１/２１(土)	書面	３/２０(土)

茜原自治区	３/２９(土)	９/２６(土)	１０/３１(土)	１１/２８(土)	１２/１９(土)
椹梨自治振興会	８/２７(金)	９/２４(金)	１０/２９(金)	１１/２６(金)	１２/２４(金)

１２．生活支援資金貸付事業に関すること

（１）生活福祉資金貸付事業

低所得者，障害者または高齢者に対して，資金の貸付と必要な相談支援を行うことにより，その経済的自立及び生活意欲の助長促進ならびに在宅福祉及び社会参加の促進を図り，安定した生活を送れるようにすることを目的とする。

○相談・貸付状況

資 金 種 類	相談件数	申　　込		貸付決定	
		件数	金額　(円)	件数	金額　(円)
総合支援資金（生活支援費）	7	0	0	0	0
総合支援資金（住宅入居費）		0	0	0	0
総合支援資金（一時生活再建費）		0	0	0	0
教育支援資金（教育支援費）	11	1	2,920,000	1	2,920,000
教育支援資金（就学支度費）		1	300,000	1	300,000
福祉資金（福祉費）	28	0	0	0	0
福祉資金（緊急小口資金）	26	0	0	0	0
新型コロナ特例貸付（緊急小口）	787	384	63,000,000	384	63,000,000
〃　　（総合支援）	555	253	111,283,000	253	111,283,000
不動産担保型生活資金	0	0	0	0	0
臨時特例つなぎ資金	0	0	0	0	0
合　　計	1,414	639	177,503,000	639	120,803,000
前年度計	83	8	731,000	8	731,000

（２）緊急つなぎ資金貸付状況

生活保護申請受理者に対し，緊急に必要とする資金を貸付，生活の安定に資することを目的とする。

単身世帯：１５，０００円以内　　複数世帯：３０，０００円以内

○貸付状況

	貸付件数	貸付金額(円)		貸付件数	貸付金額(円)
4 月	2	35,000	11 月	2	25,000
5 月	2	30,000	12 月	0	0
6 月	1	15,000	1 月	1	15,000
7 月	5	90,000	2 月	0	0
8 月	1	15,000	3 月	6	105,000
9 月	1	30,000	合　　計	22	390,000
10 月	1	30,000	前年度計	25	420,000

単身世帯：　１７世帯　　複数世帯：　５世帯

１２．権利擁護事業に関すること

（1）福祉サービス利用援助事業（かけはし）

判断能力に不安のある方の福祉サービス利用時の手伝い，日常的な金銭管理を行います。

〇利用料　１，５００円　１回あたり２時間程度

〇通帳等預かりサービス料　１，５００円／１ヶ月

①利用状況

	認知症高齢者	知的障害者	精神障害者	その他	合計	生活保護世帯	前年度合計
相談状況	545	1,212	3,095	119	4,971	－	5,228
契約締結件数	1	4	3	0	8	4	11
契約終了件数	3	4	0	0	7	3	14
契約実利用人数	9	17	36	2	64	41	63

②その他の活動状況

・第４民生区定例会　かけはし事業説明　１回　　・市社協委員会　３回

・関係機関運営連絡会議　１回　　・「かけはし」専門員研修　１回

・ケースカンファレンス　６９回

課　題　　契約者の抱える問題が複雑化しており，一人の利用者に対して複数の関係機関が支援にあたっている。関係機関との連携が必要不可欠となっている。

実利用者に占める生活保護受給者の割合・人数が一段と増加している。また，新規のケースでは相談を受ける時点から問題が複雑化しているケースが多く，初回相談から契約に至るまで相当数の時間を要している。

身寄りのない方の増加に伴い，預かり物の返還先が見付からないケースが増える事も今後予想される。

（2）成年後見事業（法人後見）

判断能力が十分でない人に対して，本会が法人後見人(成年後見人・保佐人・補助人)になり，被後見人等が安心して日常生活を送ることができるよう家庭裁判所の審判に基づく代理権・同意権(身上監護・財産管理)を執行することにより保護並びに支援をします。

・法人後見開始　：　平成２０年１２月１５日

①受任状況

・受任件数：　７件（新規：０件）

・終了件数：　１件（死去のため）

・受任類型　：　成年後見…３件　　保佐…４件　　補助…０件

②受任内訳

対象者	類型	受任(終了)年月日	行為種類	連絡調整（単位：回）			走行距離数（単位：km）
				訪問	電話	会議	
高齢者	後見	23. 7.15～	包括行為(財産管理・身上監護)	２８	１１	０	８４
高齢者	後見	25. 2.13～R2.8.23	包括行為(財産管理・身上監護)	２８	５３	１	６７
高齢者	後見	25. 8.23～	包括行為(財産管理・身上監護)	２８	３５	０	１００
高齢者	保佐	26.10. 3～	代理行為(財産管理・身上監護)	１０	２０	０	１２３

高齢者	保佐	30.1.10～	包括行為(財産管理・身上監護)	２２	２６	２	２３１
知的	後見	31.3.19～	包括行為(財産管理・身上監護)	２	２２	３	３５
精神	保佐	R1.12.7～	包括行為(財産管理・身上監護)	１	７	０	２１
高齢者	保佐	R2.2.15～	包括行為(財産管理・身上監護)	３	１０	０	５１
			合　　計	122	184	6	７１２
			前年度計	143	125	2	１２２９．４

※管轄裁判所　：　広島家庭裁判所本庁，尾道支部

※各対象者が関わっている，高齢者相談センター・居宅介護支援事業所・訪問介護事業所・訪問看護事業所・介護老人福祉施設・介護療養型医療施設・医療施設(病院)・小規模多機能型居宅介護事業所等と日常的に連絡調整を行う。

課　題　　現在の体制では，これ以上の受任増の対応が困難なため，今後のことを見据えた体制づくりが必要である。今後，後見人等の受任者不足が予想される中で，その担い手として社会福祉協議会の法人後見にも期待が寄せられており，市社協としてもある程度の件数を受任できる体制を整えておく事が必要と思われる。

市社協が受任するケースとして，身寄りがない，或いは身寄りがないに等しい利用者の増加が想定されるため，医療同意や死亡後の対応等，後見人等では与えられていない権限に対する対応をどのようにすべきかの検討も必要である。更に死亡後の対応までも担わなければならないケースが殆どであるため，活動が終了した後も全ての整理が付くまで抱え続けなければならない状況となっている。死亡後の整理をどの様に付けていくのか課題となっている。

１３．生活困窮者自立支援事業（自立相談支援センターみはら）に関すること

（１）自立相談支援事業

経済的・精神的な問題，家庭での悩みや健康上の問題など，生活に困り事や不安を抱えている方の相談を受け，アセスメント（課題の分析）を行い，個々に応じた支援を行う。必要に応じて対応が可能な他機関の紹介等，必要なサービスの提供につなげ自立を支援していく。

①相談状況

	新規件数	延べ件数		新規件数	延べ件数
4 月	63	142	11 月	46	161
5 月	55	137	12 月	32	136
6 月	56	171	1 月	37	179
7 月	42	168	2 月	35	198
8 月	39	138	3 月	51	243
9 月	41	172	合　　計	542	2006
10 月	45	161	前年度計	261	922

（２）住居確保給付金事業

離職などにより住居を失った方，または失うおそれのある方に，就職に向けた活動をすることなどを条件に，一定期間，家賃相当額を支給する（支給の決定は三原市が行う）。状況によっては生活福祉資金（総合支援資金等）貸付等も含め，安心して就労活動を行える環境を作り，早期の就労開始を図る。

①相談・申込状況

	相談件数	申込件数		相談件数	申込件数
4 月	14	3	11 月	6	2
5 月	27	8	12 月	3	1
6 月	35	12	1 月	9	4
7 月	11	4	2 月	4	1
8 月	4	1	3 月	2	0
9 月	7	3	合　　計	129	39
10 月	7	0	前年度計	7	1

課　題　　令和2年度については，コロナ感染症の影響が強く見られ，収入に関する相談が大幅に増加している。特に，コロナ感染症特例での生活福祉資金貸付に係る相談が長期間継続している。また，コロナ感染症以前からの困窮内容での相談ケースは継続して見られており，対応が非常に困難になっている。

世代についても，例年に比べ30代，40代の比較的若い世代が中心となり，稼働世帯からの相談が多い状況となっている。また，貸付に連動しているためだが，今まで把握できていなかった外国人世帯からの相談が爆発的に増えている。このことから，外国人世帯の経済的な基盤や就労環境が非常に不安定であることが伺える。

貸付対応が非常に多い状況だが，コロナ感染症がある程度収束した後，すぐ経済状況が好転するとは限らないため，その後の相談や支援が課題になると考えている。

（3）緊急食料等支援事業（フードバンク）

緊急一時的な理由で食事が満足に取れなくなった世帯や，未利用であった制度等を利用することで生活の立て直しが見込める世帯に対して，一時的に食料等を提供し，自立に向けて支援する。

①支援状況

	利用人数	利用日数	提供食料数		利用人数	利用日数	提供食料数
4 月	3	23	61	11 月	0	0	0
5 月	4	25	73	12 月	1	3	9
6 月	1	4	8	1 月	6	47	141
7 月	0	0	0	2 月	6	33	99
8 月	0	0	0	3 月	6	63	189
9 月	4	56	160	合計	36	282	812
10 月	5	28	72	前年度計	37	233	818

課　題　　申込者の属性としては，生活保護受給者，障害者の割合が増えてきている。理由として特徴的なものとしては特別給付金でお金の使い方が分からなくなったケース。コロナ感染症の影響で支援をしたケースは 3 件程度で予想よりも少ないが，おそらくは貸付の申し込みになったケ

ースが多いものと思われる。関係機関を通しての紹介で利用につながるケースが多いが，広報やネットをみて直接相談をするケースも見られている。この場合，その後の継続支援になかなか繋がらないことがあり，今後の課題と思われる。

１５．障害者生活支援事業（ドリームキャッチャー）

（1）相談支援事業

①目的

三原市委託相談支援事業者として，幅の広い専門的な相談支援を実施し，障害ある人やその家族等の相談窓口として,必要な情報の提供及び助言,障害福祉サービスの利用援助や調整を行い,障害のある人の自立と社会参加の促進を図る。

②事業概要

・基本相談支援（巡回相談，領域別相談含む）
・一般相談支援（地域移行支援・地域定着支援を含む）
・特定相談支援（計画相談支援）
・障害児相談支援
・障害者生活アシスタント事業
・障害者住宅入居等支援事業（居住サポート事業）
・障害者虐待連携相談事業
・地域ネットワーク事業（地域自立支援協議会事務局他）
・休業日　　祝日，年末年始
・対応時間　８時３０分～１７時１５分（但し，時間外は電話等で対応）
・職員体制　管理者１人（常勤兼務），相談支援専門員４人（常勤専任２人，常勤兼務２人）

③利用状況

○相談者数(障害別・年齢別の実人数)

区　分	実数	身体	重心	知的	精神	発達	高次脳	難病	その他
18 才未満	156	7	7	46	6	90	0	4	26
18～64 歳	272	48	8	95	65	52	9	8	46
65 歳以上	34	13	0	6	1	0	1	1	14
合　計	462	68	15	147	72	142	10	4	86
前年度計	462	76	13	150	77	155	12	14	49

○相談方法

対　応　方　法	件数	夜間・休日対応
訪　問　面　談	400	20
来　所　面　談	352	5
同　行　支　援	155	10
電　話　対　応	1,141	91
メール・FAX 対応	113	17
個別支援会議	146	5
関係機関連携	1,298	21
そ　の　他	9	0
合　計	3,614	169
前年度計	3,021	96

○相談内容別件数(複数カウント可)

対　応　内　容	相談件数
制度〈サービス等〉利用に関する支援	2,459
障害や病状の理解に関する支援	369

健康・医療に関する支援	742
不安の解消・情緒安定に関する支援	610
保育・教育に関する支援	292
家族関係・人間関係に関する支援	761
家計・経済に関する支援	265
生活技術に関する支援	288
就労に関する支援	222
社会参加・余暇活動に関する支援	194
権利擁護に関する支援	56
障害者差別	2
その他	92
合　計	6,352
前年度計	5,624

困難事例の対応

・当事者のみでなく,世帯まるごと支援の必要なケース（医療的ケア児・者を含む）
・家族，知人から見放され，生活困窮状態の障害のある人を局内連携にて支援したケース
・長期入所や入院からの地域移行・地域定着支援ケース（計画相談事業にて対応）
・医療的ケア者，重度知的障害者のレスパイト先の調整

○巡回相談(障害者なんでも相談)

実施会場	相談件数	前年度
三原市本郷福祉センター	2	11
三原市久井保健福祉センター	3	7
三原市大和保健福祉センター	1	8
合　計	6	26

○その他の項目,相談内容の詳細・分析等について記載)

・不登校児の居場所やゲーム依存への対応
・ゴミ屋敷居住者への支援
・疾病，難病患者への在宅支援)
・障害のある人の就労支援（一般就労・転職）
・民生委員・保健師等との連携増

○領域別相談

種　別	相談員	件　数	前年度
成年後見相談	司法書士	5	5

○障害者住宅入居等支援事業(居住サポート事業)利用者　２人,

内　容	詳　細	件数	前年度
住宅確保支援会議	利用者報告，住宅入居等支援事業要綱の検討等	12	12
コーディネート	面接(3),同行(8),訪問(6)連絡調整(12)	29	24

○三原市地域自立支援協議会

区分		開催回数
全体会議		0
定例会議		11
相談支援会議		11
運営会議		12
専門部会	就労支援	5

	障害者プラン	11
	権利擁護	4
	児童支援部会	6
	防災部会	13
合計		73

○虐待防止対策事業（４月～３月）

対　応　方　法	件　数
利用者数（児・者）	2
相　　談	16
同　　行	2
一時保護	0
連絡調整	9
コア会議（行政・委託相談支援事業所）	0
合　　計	27

○障害者生活アシスタント事業利用者　５名,協力員　５人

内　容	詳　細	件数	前年度
生活協力員派遣	余暇活動支援，掃除のアドバイス，相談	5	7
支援方法	面接(1)，同行(1)，訪問(55)連絡調整(1)	58	85

○学習・生活支援事業

今年度度重点事業として取り組んだ事業である。不登校を経験した学生を中心として，人間関係でのつらさを若者と子どもが共有できる場として開催。

内　容	詳　細	回数	ボランティア（サポーター）	参加人数
城町邸（生活支援）	14 歳以上の不登校の児童や生活のしづらさのある若者への生活支援プログラム 作業療法士によるアセスメント	20	(18)	20
FC_2（学習支援）	10 歳～18 歳までの学校などで生活のしづらさのある児童の安心できる居場所	29	113 (6)	157
陶芸教室	三原市在住の陶芸家を講師に迎え，お皿か湯飲みのどちらか１点を作る	10/24	2	10
e-スポーツ体験会	三原 e-スポーツ協会との共催 プロ選手とオンラインで対戦	3/27	3	12
春休み日中 FC_2	次年度の日中での学習支援の在り方を検討するためのプレ企画。	3/30．31	5	8

課　題

・広報せず取り組んできたが口コミで利用児童が増え，年明け以降は 10 人を超える日もあった。活動場所を 2 箇所に分けることもあり，専門職 1 名での対応が厳しかった。支援者及び活動部屋の確保が早急の課題である。

・発達障害の若者の社会参加の場が少ない。今後は学齢期から青年期のライフステージ移行に添った社会参加（就労支援も含む），及び自立生活支援プログラムの開発に取り組むことに併せて，同じような活動を行っている団体や関係機関とのネットワーク構築し，支援体制の整備の必要あり。

（２）地域活動支援センター事業

①目的　委託相談支援事業所に併設する地域活動支援センターとして,相談支援と併せて障害のある人が気軽に参加できる活動や交流の機会と場を提供する。

②事業概要

・創作活動の支援。
・障害者サロン活動の支援
・スキルアップ教室等講座・支援者研修会の企画・運営
・利用者の相談および情報提供

③利用状況

		第１期	第２期	第３期	第４期	合　計	前年度
開所日数(日)		59	62	65	60	246	245
利用者数		460	801	871	864	2996	3554
１日平均利用者数		8	13	13	14	12	15
障害種別	身体障害	73	218	194	184	669	1058
	知的障害	155	273	368	371	1167	1240
	精神障害	106	177	149	130	562	679
	重複障害	114	117	118	127	476	449
	発達障害	7	1	7	3	30	76
	診断なし	5	13	9	3	30	13
	高齢障害者	－	－	26	43	69	集計なし

④活動内容

○自主グループ活動支援

サロン名	内　容	参加者合計	前年度
ひまわりサロン	視覚障害者の交流・情報交換	31	81
高次脳当事者学習会	高次脳当事者の交流・研修	101	165
視覚障害者福祉協会	お花教室	26	

○Mavie～自立生活支援～（延べ人数）

行事名	講師・引率	開催数	開催場所	参加人数
シースピカ＆エトセトラを見に行こう！	スタッフ	全２回	三原港他	15

○生活支援プログラム（延べ人数）

内　　容	場所等	開催日	参加人数
創作の時間	地域活動支援センター	毎月火曜日 第３火曜日山田恵美子氏	17 人
パソコン教室	地域活動支援センター	毎週木曜日	36 人
体操教室	健康増進室他	毎週金曜日 上田　里恵氏	385 人
料理教室	調理実習室	令和３年３月 10 日	9 人
卓球サロン	多目的活動室	毎週水曜日	194 人
体力づくり	第１教養娯楽室他	毎月第 2.4 木曜日 上田　里恵氏	40 人
スポーツ吹き矢	健康増進室	毎月第 1.3 火曜日	40 人

課　題　障害特性を理解した対応や環境調整，利用者の思いに添った活動の企画運営ができていない。
アセスメント力の向上

１６．高齢者相談センターはーもにー

高齢者相談センターはーもにーは，市委託の地域包括支援センターで，市北部（八幡町・久井町・大和町）を担当エリアとし，保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員等の専門職種が，高齢者が住み慣れた地域で，安心して自分らしい生活を継続することができるよう，本人や家族，住民や地域の関係機関等からの様々な相談等に対応し，生活課題の解決に向けた支援を提供する。

また，住み慣れた地域で可能な限り生活が継続できる地域づくりを行うため，保健・医療・福祉・地域との協働体制の推進を図り，様々な取り組みを実施する。

（1）介護予防ケアマネジメント業務について

①介護予防支援・介護予防ケアマネジメントＡの状況　（単位:人）

		４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月	１月	２月	３月	合 計	平均
介護予防プラン作成数	要支援１	71	72	70	66	62	65	71	74	68	64	64	71	818	68
	要支援２	91	89	88	88	85	82	83	83	88	89	86	82	1034	86
合　　計		162	161	158	154	147	147	154	157	156	153	150	153	1852	154
内、居宅への委託件数		45	44	44	42	39	38	40	37	35	32	32	32	460	38
前年度計		174	175	178	184	175	179	178	177	172	168	166	166	2,092	174

②地域別利用者状況(令和３年３月 31 日)　（単位：人）

八幡町	16	久井町	70	大和町	66

（2）総合相談業務について　（単位:件）

介護保険サービス	介 護 給 付	127	健康相談・医療相談	86
	予 防 給 付	2780	認知症相談(認知症地域支援推進員以外)	52
	福祉用具相談	83	介護相談（介護方法）	514
	住宅改修相談	111	入・退院時退所時相談	243
	認 定 申 請 等	272	ケアマネへの支援・助言	84
地域支援事業（総合事業）（任意事業）・その他福祉事業	総合事業(事業該当者)	0	生活困窮に関する相談	7
	やすらぎ支援	3	障害に関する相談	3
	ふれあい給食	11	その他の制度利用等	62
	安心電話	9	権利擁護	64
	老人日常生活用具	0	虐待相談	28
	その他	9	インフォーマルサービスの相談	7
	実態把握	10	合　　計	4,555
			前年度合計	4,503

（3）包括的・継続的支援業務について　（単位：件）

①地域連携・多職種連携

地域ケア会議	個別課題の解決機能	4	地域包括支援ネットワーク構築機能	3
	地域課題の発見・把握機能	3	地域づくり資源・開発機能	4
	政策形成機能	0		
ケアマネジャー個別支援（相談）		1	その他	10
ケアマネジャー個別支援（同行訪問）		12	合　　計	43
ケアマネジャーへの研修開催		6	前年度計	51

②個別課題解決の地域ケア会議

困難事例	1	その他	2
消費者被害	0	合　　計	4
退院時・退所時事例	1	前年度合計	4

認知症見守り支援事例	0		

③会議等への参加・出席

介護保険サービス担当者会議(支援・助言)	4	地域関係者主催の会議・その他	58
介護予防サービス担当者会（委託分）	17	合　　計	92
退院・退所病院施設カンファレンス	13	前年度合計	103

④広報活動・教室

センターの広報	29	その他	0
内，介護予防教室・いきいき百歳体操	11	合　　計	
権利擁護に係る広報	0	前年度合計	29

（4）認知症地域支援推進員設置運営事業について　（単位：件）

認知症サポーター養成講座	0	認知症予防教室	1
啓発活動	2	認知症相談	215
認知症初期集中支援チームへ依頼(新規)	4	介護サービス事業所等との連携	2

課　題　　要支援者の早期発見・早期対応に向け実態把握や見守り推進事業，民生委員・児童委員，他機関の専門職等との連携・協働に引き続き努めていく必要がある。

認知症高齢者の一人暮らしや老々介護，8050 問題等同一世帯内に複数の支援対象者が生活されたり等，相談対応に多くの時間や他分野を含めた関係機関との連携を要するケースも多くあり、連携・協働に引き続き努めていく必要がある。

介護予防ケアマネジメント業務では委託を引き受けてくれる居宅介護支援事業所が少なく，直営担当率が上昇傾向にある。

１７．介護保険事業・介護予防・日常生活支援総合事業・障害者自立支援事業

（1）居宅介護支援事業所

居宅介護支援事業所は，介護保険の対象サービスを適切に利用できるよう，在宅の要介護者等の依頼を受けて，その心身の状況や置かれている環境，本人や家族の希望を踏まえて，利用するサービスの種類，内容等を定めた介護サービス事業者等と連絡調整を行うとともに，介護保険施設への入所を希望する場合には，その施設への紹介やその他の便宜の提供を行う。

①居宅介護支援事業所梅林

※要介護度別利用者状況　（単位：人）

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
要介護 1		17	14	15	14	15	14	18	19	22	24	24	23	219
要介護 2		13	12	11	12	11	10	10	9	10	10	9	8	125
要介護 3		＊	9	9	10	11	11	11	11	11	9	9	7	117
要介護 4		2	3	3	4	4	4	5	6	6	6	4	4	51
要介護 5		3	2	2	2	2	1	1	2	2	2	2	2	23
合　計		44	40	40	42	43	40	45	47	51	51	48	44	535
予防	要支援1	5	6	6	6	4	4	4	4	4	4	4	5	56
	要支援2	12	12	12	13	13	14	13	14	13	13	12	12	153
合　計		17	18	18	19	17	18	17	18	17	17	16	17	209
総合計		61	58	58	61	60	58	62	65	68	68	64	61	744
前年度計		36	51	50	52	55	54	59	58	60	61	62	65	663
要介護認定		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
調査件数		0	0	0	1	2	2	2	0	1	2	2	2	14
前年度計		2	2	3	1	1	1	1	1	0	1	1	0	14

住宅改修取扱件数：１件　　・福祉用具購入の取扱件数：４件

②居宅介護支援事業所久井

※要介護度別利用者状況　（単位：人）

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
要 介 護 1		33	32	31	33	36	36	37	33	34	35	35	34	409
要 介 護 2		24	24	18	30	30	30	29	32	32	32	29	32	342
要 介 護 3		9	9	10	11	11	12	11	11	11	9	11	10	125
要 介 護 4		7	8	8	9	10	9	9	9	9	9	11	11	109
要 介 護 5		2	2	2	2	2	1	1	1	1	2	2	3	21
合 計		75	75	69	85	89	88	87	86	87	87	88	90	1,006
予防	要支援1	3	3	3	3	3	3	3	3	3	2	1	2	32
	要支援2	4	4	4	4	3	3	2	2	2	2	2	2	34
合 計		7	7	7	7	6	6	5	5	5	4	3	4	66
総 合 計		82	82	76	99	95	94	92	91	92	91	91	94	1,079
前年度計		77	82	83	81	82	86	80	79	77	81	78	76	962
要介護認定		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
調査件数		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前年度計		3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5

住宅改修取扱件数：１２件　・福祉用具購入の取扱件数：１４件

③居宅介護支援事業所大和

※要介護度別利用者状況　（単位：人）

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
要 介 護 1		27	28	28	26	28	30	30	35	37	35	35	36	375
要 介 護 2		24	21	21	20	19	19	20	20	17	16	21	22	240
要 介 護 3		12	14	14	13	14	14	14	12	10	10	9	9	145
要 介 護 4		3	3	4	4	4	4	4	5	4	3	3	3	44
要 介 護 5		2	2	1	0	1	1	1	1	1	2	2	3	17
合 計		68	68	68	63	66	68	69	73	69	66	70	73	821
予防	要支援1	2	1	1	2	0	1	1	1	1	0	0	0	10
	要支援2	4	3	5	5	5	5	5	5	3	3	3	4	50
合 計		6	4	6	7	5	6	6	6	4	3	3	4	60
総 合 計		74	72	74	70	71	74	75	79	73	69	73	77	881
前年度計		75	69	72	75	71	69	70	69	73	76	75	75	869
要介護認定		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
調査件数		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前年度計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

住宅改修取扱件数：８件　・福祉用具購入の取扱件数：１２件

課　題　**居宅介護支援事業はもともと赤字体質の事業であるが，久井については特定事業所加算Ⅱの指定を受け増収に努めている。相談からサービス利用までに時間を要し報酬に繋がりにくいケースがある。要介護度の低いケースが多いものの，全体としては新規ケースも増えつつある。**

高齢者相談センターとの連携と情報共有を図り，個々のニーズに応じた適切なアセスメントと適切なケアプランを作成し，利用者に選択していただける事業所運営をしていくことを目指さなければならない。職員体制では，管理者資格が主任ケアマネージャーとなることからも，人材の確保と育成が必須となっている。

（２）訪問介護事業所

訪問介護（ホームヘルプサービス）は，訪問介護員が要支援者・要介護者・障害者等の自宅を訪問して，入浴・排泄・食事等の介護・調理・洗濯・掃除等の家事・外出支援，生活に関する相談・助言等の日常生活

に必要な支援を行う。

①ヘルパーステーション梅林

※要介護度別利用者状況　（単位：人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
要支援1	1	1	1	1	1	2	3	3	3	3	3	3	25
要支援2	6	6	6	6	6	7	6	6	5	5	4	6	69
要介護1	10	8	8	7	7	7	7	8	7	7	6	7	89
要介護2	7	6	6	7	6	6	6	5	4	4	4	3	64
要介護3	2	2	2	2	3	2	2	2	3	2	2	2	26
要介護4	3	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2	3	27
要介護5	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	17
障害者	18	17	16	21	21	23	22	22	23	22	14	18	237
障害児	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	49	45	43	48	48	50	49	49	48	46	36	43	554
前年度計	51	49	48	52	51	52	50	48	47	49	50	51	598

訪問介護　サービス提供回数　（梅林）　（単位：回）

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
予防介護Ⅰ		4	4	3	4	3	10	9	11	8	5	6	14	81
予防介護Ⅱ		38	42	41	39	38	41	38	41	42	39	32	35	466
予防介護Ⅲ		26	14	12	14	13	11	4	13	13	4	0	0	124
介護保険	身体介護	76	73	46	72	69	64	59	60	60	46	47	55	727
	身体生活	117	105	112	111	95	93	96	85	86	65	67	63	1,095
	生活援助	28	21	24	24	20	23	18	18	16	16	15	25	248
居宅介護		98	83	96	104	128	118	117	106	130	112	103	114	1,309
重度訪問介護		10	8	9	10	8	9	9	8	10	8	8	10	107
地域生活支援		0	6	10	16	19	16	14	17	14	17	13	10	149
合計		397	353	353	394	393	385	364	359	379	312	291	326	4,306
前年度計		487	473	461	493	456	436	464	398	388	397	410	427	5,290

②ヘルパーステーション久井

※要介護度別利用者状況　（単位：人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
要支援1	7	7	4	5	4	4	4	5	4	3	2	4	53
要支援2	6	5	6	6	6	6	6	6	7	5	7	6	72
要介護1	11	11	10	11	13	12	13	13	14	15	13	11	147
要介護2	6	5	7	6	6	7	6	8	8	9	8	8	84
要介護3	4	4	3	1	1	2	2	2	2	2	2	1	26
要介護4	1	1	2	2	2	1	1	1	1	1	3	3	17
要介護5	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	1	10
障害者	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	9
障害児	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	37	35	34	33	34	34	34	37	38	35	33	34	418
前年度計	33	35	34	35	35	38	40	41	37	36	36	36	436

※訪問介護　サービス提供回数　（久井）　（単位：回）

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
予防介護Ⅰ		17	15	17	21	15	22	17	19	19	10	14	18	213
予防介護Ⅱ		8	52	42	41	31	34	33	64	37	30	28	40	453
予防介護Ⅲ		12	12	13	13	13	12	12	6	10	12	12	13	140
介護保険	身体介護	137	113	141	143	112	110	117	114	104	164	129	108	1,492
	身体生活	4	6	8	15	24	9	5	7	8	16	27	4	123
	生活援助	118	108	106	111	110	118	121	143	149	1401	117	123	1,464
居宅介護		4	5	4	4	5	4	4	4	3	0	0	0	37
重度訪問介護		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域生活支援		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		352	311	331	348	310	309	309	327	330	372	317	306	3,922
前年度計		346	328	306	325	328	376	402	372	355	354	324	334	4,150

③ヘルパーステーション大和

※要介護度別利用者状況　　（単位：人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
緩和基準型	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要支援1	4	4	5	5	4	4	4	4	4	5	5	5	53
要支援2	7	6	7	7	6	4	4	4	5	5	7	7	69
要介護1	6	7	7	10	11	10	10	10	11	9	8	8	107
要介護2	3	2	3	3	3	4	4	3	4	5	6	66	46
要介護3	0	1	2	1	2	3	3	3	2	2	2	2	23
要介護4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要介護5	1	1	1	0	1	1	1	1	0	1	1	2	11
障害者	4	3	4	4	3	3	3	3	4	4	4	4	43
障害児	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	25	24	29	30	30	29	29	28	30	31	33	34	352
前年度計	29	29	29	29	28	28	28	26	27	25	26	22	326

※訪問介護　サービス提供回数　（大和）　　（単位：回）

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
緩和基準型		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
予防介護Ⅰ		20	15	24	26	19	25	26	23	24	23	28	24	227
予防介護Ⅱ		23	17	23	22	9	8	9	9	4	3	0	9	136
予防介護Ⅲ		36	31	28	40	20	12	11	13	25	23	48	67	354
介護保険	身体介護	1	11	17	16	18	43	42	34	36	35	35	42	330
	身体生活	0	0	2	0	7	9	9	7	9	10	0	0	53
	生活援助	96	89	93	101	110	118	115	126	129	121	120	128	1,346
居宅介護		27	25	32	32	30	29	32	30	35	30	28	37	357
重度訪問介護		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域生活支援		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		203	188	219	237	213	244	244	242	262	245	259	297	2,853
前年度計		226	229	201	217	210	202	218	201	226	196	202	208	2,536

課　題　　利用者の施設入所・病院への入院・死亡等又小規模多機能型事業所のサービス利用により利用者数・回数ともに減少傾向にある。前年度より増加に転じた事業所もあるが，引き続き利用者ニーズに沿ったサービスにつなげる必要がある。

大和においては，介護予防・日常生活支援総合事業での事業対象者（緩和基準型サービス）の指定を受けたが，今年度の利用にはいたっていない。

職員体制ではヘルパー職への求職者が少なく，登録ヘルパーが不足している状況である。継続してサービスの担い手となる人材を確保し，質の高いサービスを提供できるように取り組まなければならない。

（3）通所介護事業（デイサービス）

在宅で生活をしている要支援・要介護者並びに障害を対象に，送迎用の車で，デイサービスセンターへ送り迎えをし，入浴・食事・レクリエーション・機能訓練等の日帰りのサービスを提供する。

このことにより利用者の社会的孤立感の解消と心身の機能の維持並びに利用者家族の身体的及び精神的負担の軽減を図っている。

①デイサービスセンター梅林

※要介護度別利用者状況　（単位：人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
稼働日数(日)	22	21	23	23	18	22	22	20	20	20	20	20	230
要支援・総合	13	10	10	10	10	9	9	9	10	7	7	10	114
要介護1	12	11	11	9	11	12	12	13	11	11	10	11	134
要介護2	8	8	8	8	9	8	9	8	8	6	7	6	93
要介護3	4	2	5	6	5	4	5	5	5	4	3	4	52
要介護4	2	0	1	1	1	2	2	0	0	0	0	0	9
要介護5	0	2	2	2	2	0	2	2	2	2	2	1	19
障害者	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	15
合計	40	34	38	37	39	36	40	38	37	32	31	34	436
前年度計	39	40	39	39	42	40	39	39	39	42	41	39	478

※利用者回数　（単位:回）

(利用回数)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
要支援・総合	59	39	53	53	40	48	55	52	37	31	35	61	563
介護保険	226	214	228	254	208	263	254	243	229	205	203	230	2,757
障害者	4	4	2	3	4	4	4	3	4	8	8	8	56
合計	289	257	283	310	252	315	313	298	270	244	246	299	3,376
前年度計	292	285	287	314	278	310	319	266	292	275	266	310	3,494

②デイサービスセンター久井

※要介護度別利用者状況　（単位：人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
稼働日数(日)	26	26	26	27	24	26	27	25	24	24	24	27	306
要支援・総合	15	15	15	14	14	12	13	14	13	12	13	12	162
要介護1	13	12	13	13	13	14	15	16	16	14	14	16	169
要介護2	9	8	8	9	9	11	12	12	10	10	9	10	117
要介護3	3	3	3	3	2	1	1	1	1	1	2	2	23
要介護4	1	2	2	2	2	1	1	1	2	2	2	2	20
要介護5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
障害者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	41	40	41	41	40	39	42	44	42	39	40	42	491
前年度計	55	53	49	47	48	48	46	44	42	44	42	40	558

利用回数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
予防・総合	82	79	84	86	80	77	78	85	74	56	77	76	934
介護保険	260	250	263	258	228	226	272	253	258	216	226	260	2,970
障害者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	342	329	347	344	308	303	350	338	332	272	303	336	3,904
前年度計	385	391	335	360	342	345	352	324	284	309	309	337	4,073

③デイサービスセンター大和

※要介護度別利用者状況　　（単位：人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
稼働日数（日）	26	26	26	27	24	26	27	25	24	24	24	27	306
緩和基準型	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要支援(総合)	16	13	15	14	14	16	15	17	15	14	12	15	176
要介護1	28	26	27	26	25	28	30	32	33	32	32	32	351
要介護2	16	13	15	16	14	15	14	15	14	14	19	19	184
要介護3	9	8	10	10	12	12	12	11	11	10	9	9	123
要介護4	2	3	4	3	3	3	3	3	3	2	2	2	33
要介護5	1	1	1	0	1	1	1	1	0	1	1	1	10
障害者	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	11
合計	73	64	73	70	70	76	76	80	77	74	76	79	888
前年度計	81	78	80	84	82	81	78	75	80	80	79	77	955

※利用者回数　　（単位：回）

利用回数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
緩和基準型	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
予防・総合	82	71	112	102	99	94	105	101	88	73	68	85	1,080
介護保険	449	421	575	542	480	530	571	510	506	431	552	604	6,171
障害者	1	0	4	4	4	4	4	3	4	3	3	4	38
合計	532	492	691	648	583	628	680	614	598	507	623	693	7,289
前年度計	698	685	619	759	687	672	726	653	652	649	668	664	8,132

課　題　　サービスを一体的に利用できる小規模多機能型居宅介護事業所や入所施設サービスの利用増加により，新規利用者の確保が難しくなってきている。

大和においては，介護予防・日常生活支援総合事業での事業対象者（緩和基準型サービス）の指定を受け，利用者増に取り組んでいる。

コロナ感染症感染拡大防止対策等により，利用回数等の減少となった月もあるが，報酬への大きな影響はなかった。

施設管理面では，３事業所とも経年により老朽化し，入浴設備・備品・送迎用車両等の大きな修繕等が必要となり経営を圧迫している状況にある。

また，人材確保・育成に努め，利用者ニーズに対応できるよう，専門職としてのスキルアップにつながる組織体制の見直しが課題となっている。

（4）訪問入浴介護事業所

要介護者・障害者の自宅を訪問し，浴槽を家庭に持参して入浴の介護を行い，清潔保持と心身機能の維持等を図る。

①訪問入浴介護事業所梅林

※介護度別利用人数　（単位：人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
要介護１	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2
要介護２	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12
要介護３	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2
要介護４	3	4	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	37
要介護５	5	5	4	5	5	5	5	5	5	5	5	5	59
身障者	4	5	5	5	5	5	5	5	5	6	6	6	62
合計	13	15	13	14	15	15	14	14	14	16	15	16	174
前年度計	11	14	13	14	17	15	15	16	16	14	16	13	174

※介護度別延利用回数　（単位：回）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
要介護１	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	4	5
要介護２	4	3	4	4	2	5	3	3	3	3	4	5	43
要介護３	0	0	0	0	2	3	0	0	0	0	0	0	5
要介護４	19	19	22	23	20	22	22	17	19	20	20	22	245
要介護５	17	16	15	17	13	17	14	13	17	15	15	16	185
身障者	24	26	33	27	29	29	29	27	25	25	26	32	332
合計	64	64	74	71	66	76	68	60	64	64	65	79	815
前年度計	56	61	56	69	69	68	68	60	65	69	64	34	769

課　題　　身体障害者，要介護者とも重度の方の利用者が多く，前年度に比べ実人員・利用回数ともに増加しているものの，症状の変化（入退院）により，安定した利用は難しい。

利用人数の累計はあまり変動はないが，利用回数の増加により増収につながった。

身体障害者の利用回数には制限等があり，述べ利用回数の増加は見込まれない。継続して新規利用者を確保して，安定した事業所を運営する。職員体制では，人材確保と育成が大きな課題となっている。

（５）三原市福祉･介護人材確保等総合支援協議会

三原市の福祉・介護人材の安定的な確保・育成・定着に向けた取り組みを関係機関と協働して進め，地域で人材を育て，定着させるための方策を協議する（協議会委員　９人）。

○協議会の開催

①第１回協議会

日　時　　令和２年　８月　５日（水）１３時３０分～１５時００分

内　容　　・委員長及び副委員長の互選について

・令和２年度の取り組みについて（協議）

②第２回協議会

日　時　　令和２年１０月２３日（金）１３時３０分～１５時００分

内　容　　・介護サポーター導入に向けた取り組みについて（協議）

・三原市内事業所に対する自己点検ツールの依頼について（協議）

・学生を対象とした取り組みについて（協議）

③第３回協議会

日　時　　令和３年　３月１８日（水）１３時３０分～１５時００分

内　容　　・介護サポーター雇用に向けた事業所説明会（報告）

・シニア世代向け介護サポーター説明会（報告）

・介護の入門研修（報告）

・令和３年度の取り組みについて（協議）

○福祉・介護人材確保に向けた取り組み

①介護サポーター人材確保 事業

三原市内で「介護サポーター」の取り組みを広げるために，事業所向け，シニア世代向け，合同面談会（就職マッチング）の３ステップで取り組む。

○事業所向け事業説明会　※新型コロナウイルス感染拡大防止のため文書送付にて開催に代える。

日　時　　令和２年１２月１８日（金）

内　容　　実際に「介護サポーター」を雇用されている東広島市内の事業所からの実践報告

人　数　　14名（10事業所１社協）

○シニア世代向け事業説明会

日　時　　令和３年１月２２日（金）１３時３０分～１４時３０分

内　容　　三原市内で介護サポーターを雇用されている事業所から，それぞれの事業所で介護サポーターが実際にどのような仕事をしているのかお話を聞く。

人　数　　１１名

○今後の予定

令和３年春～夏にかけて合同面談会を実施し，就職マッチングにつなげる。お試し就労（3ヵ月程度）の実施後，事業成果報告会を開催し，より多くの事業所での導入を目指す。

②介護の入門研修 事業

日　時　　令和３年２月１２日・１９日・２６日（金）９時３０分～１７時３０分

内　容　　介護未経験者が介護に関する基本的な知識・技術を学び，福祉・介護サービス事業や地域活動を支える人材を育成することを目的として，家庭での介護でも役立つ知識や介護職として必要な基本的な知識・技術を学ぶ。

人　数　　１３名

（6）シルバーハウジング生活援助員派遣事業

高齢者世話付住宅に居住する高齢者に対し，生活援助員を派遣して生活指導・相談・安否確認緊急時の対応等のサービスを提供し，居住者が自立して安全かつ快適な生活を営むことができるよう在宅生活を支援する。

緊急時の対応	３２件	生活相談	１４９件	健康相談	４件
講座・研修	２１件	介護サービスの紹介・指導	０件		
関係機関連絡・調整	８１件				

１８．局内の連携に関すること

（1）局内連携会議

地域福祉課・福祉支援課・障害福祉課・介護事業課の職員が各課の相談支援業務の理解促進と，既存の福祉制度やサービスだけでは対応が難しいケース，公的支援や他者の関わりを拒むケースを担当職員だけで抱え込まず局内連携や各課の持つ他機関とのネットワークをもって解決を図る目的で開催。

①開催回数　　原則月１回

②参加者　合計　１５人

地域福祉課　福祉活動専門員　生活支援コーディネーター

ボランティアコーディネーター　計１２人

福祉支援課　主任相談支援員　１人　障害福祉課　相談支援専門員１人

介護事業課　介護支援専門員　１人　合計　１５人

③企画メンバー：地域福祉課２人　福祉支援課：１人　障害福祉課：１人　介護事業課：１人

課　題　会議機能の整理及びケースの集約が課題。会議機能は，ケース検討を行い今後の支援を具体的に検討する会議，幅広い職員が参加し局内の相談支援業務を理解する会議は参加者を分けて運営することが必要である。

また，職員のニーズ把握力を高めること，各課及びセンター内での初期検討の体制づくりも課題である。

１９．三原市社会福祉法人連絡協議会に関すること

市内の社会福祉法人が相互に連携することにより，社会福祉法人の公益的な役割・機能を活かし地域

福祉に寄与することを目的とし，１８法人が加盟。市社協は事務局を担当。

開催日	動き	内　容
令和２年４月２０日	正副会長会議	コロナ感染症に関するアンケート調査。 社会福祉法人職員へのＰＣＲ検査体制についての要望。
令和２年５月８日	市長への要望	「社会福祉法人職員に対するＰＣＲ検査体制の早期整備について」要望。
令和２年６月２５日～ ７月１０日	加入法人へのアンケート調査	「地域における公益的な取組」，「コロナ感染症」に関するアンケート調査。１６法人から回答。
令和２年８月２４日	第１回理事会	報告：アンケート調査結果について 協議：総会・研修会の実施について 災害時等相互協力協定「ひろしまさっそくネット」について 運営委員の選任，権利擁護ネットワーク会議への委員派遣について
令和２年１１月１２日	総会	平成３１年度事業報告　決算報告 令和２年度活動状況報告　出席１６法人
	研修会	「コロナ感染症対策，発生時の対応について」 講師：広島県東部保健所　三原市保健福祉部　関係課 出席１６法人　２５名
令和３年３月１日	正副会長会議	令和３年度事業計画　予算について

２０．福祉機器の貸し出し状況

車椅子・電動ベッド・ポータブルトイレ等

○三原地域センター

車椅子	２３件	電動ベッド	２３件	移動バー	５件

○本郷地域センター

車椅子	６件	電動ベッド	６件	ポータブルトイレ	１件
シャワーチェアー	０件				

○久井地域センター

車椅子	７件	電動ベッド	０件	ポータブルトイレ	０件
歩行器	１件				

○大和地域センター

車椅子	５件	電動ベッド	０件	ポータブルトイレ	０件
４点杖	０件	歩行器	０件	吸引器	０件

２１．社協会費・寄付金受入状況

①社協会費

区　分	住民会費		賛助会費		団体会費	
合　　計	25,860 件	4,035,320 円	250 件	800,000 円	11 件	92,000 円
前年度計	25,859 件	4,033,840 円	239 件	889,000 円	10 件	82,000 円

②寄付金

区 分	香典返し		見舞返し		一　般		指定寄付		物　品
合　計	99 件	2,010,000 円	5 件	90,000 円	47 件	2,036,902 円	1 件	50,000 円	9 件
前年度計	80 件	1,792,916 円	11 件	185,000 円	82 件	2,508,982 円	2 件	80,000 円	7 件

③社協会費・寄付金合計

区　分	社協会費	寄 付 金	合　　計

合　　計	4,927,320 円	4,186,902 円	9,114,222 円
前年度合計	5,004,840 円	4,566,898 円	9,571,738 円

２２．理事会・評議員会・部会・監査の実施状況

（1）理事会

回	年　月　日	議　　案
1回	令和 2年　6月１１日	1) 平成 31 年度三原市社会福祉協議会事業報告について 2) 平成 31 年度三原市社会福祉協議会決算報告について 3) 平成 31 年度三原市社会福祉協議会監査報告について 4) 三原市社会福祉協議会評議員選任・解任委員会の招集について 5) 三原市社会福祉協議会評議員候補者の推薦について 6) 三原市社会福祉協議会理事候補者の推薦について 7) 第１回評議員会（定時評議員会）の開催について
2回	令和 2年１０月　7日	1) 三原市社会福祉協議会第１次資金収支補正予算（案）について 2) 三原市社会福祉協議会会長表彰候補者・団体の審査について
3回	令和 3年　3月１１日	1) 令和２年度三原市社会福祉協議会第２次資金収支補正予算（案）について 2) 令和３年度三原市社会福祉協議会事業計画（案）について 3) 令和３年度三原市社会福祉協議会資金収支予算（案）について 4) 三原市社会福祉協議会第２回評議員会の招集について 5) 三原市社会福祉協議会苦情解決第三者委員の選任について 6) 役員等賠償責任保険契約について 7) 三原市社会福祉協議会諸規程の改正について

（2）評議員会

回	年　月　日	議　　案
1回	令和 2年 6月２６日	1) 平成 31 年度三原市社会福祉協議会事業報告について 2) 平成 31 年度三原市社会福祉協議会決算報告について 3) 平成 31 年度三原市社会福祉協議会監査報告について 4) 三原市社会福祉協議会役員の選任について
2回	令和 3年　3月２６日	1) 令和２年度三原市社会福祉協議会第１次・第２次資金収支補正予算（案）について 2) 令和３年度三原市社会福祉協議会事業計画(案)について 3) 令和３年度三原市社会福祉協議会資金収支予算(案)について 4) 三原市社会福祉協議会苦情解決第三者委員の承認について

（3）第１回評議員選任・解任委員会

日　時　　令和　2年　6月１７日（水）　７人出席（委員５人，会長，事務局１人）

・　三原市社会福祉協議会評議員（欠員）の選任について

（4）部　会

①総務財政部会（部会員　４人）

日　時　　令和　3年　3月　3日（水）　６人出席（部会員４人，事務局２人）

・令和　2年度資金収支状況（１月末現在）について

・令和　3年度資金収支予算（案）の概要について

②地域福祉部会（部会員　３人）

日　時　　令和　３年　２月２６日（金）　５人出席（部会員３人，事務局２人）

・令和２年度事業の取り組み状況について

・令和３年度新規･拡充･縮小･廃止事業について

・令和３年度事業基本方針及び重点目標について

③在宅福祉部会（部会員　３人）

日　時　　令和　３年　２月２５日（木）　５人出席（部会員２人，事務局３人）

・令和　２年度各事業所・各部門の事業実施状況

・令和　３年度介護保険事業予算（案）について

・社協の現状及び介護保険事業の動向について

・その他

（5）監　　査

①日　時　　令和 ２年　６月　３日（水）　　９時３０分～１６時３５分

・監事２名による，事業並びに会計の決算監査

②日　時　　令和 ２年１２月　４日（金）　　９時３０分～１２時２０分

・監事監査マニュアルを活用した定期監査

出納･財務 ・ 契約状況 ・ 業務執行の状況など